



Make More Sustainable
サステナブルインフラの「いちご」



「いちご」リーグ株主・投資主優待」制度

優待対象者

2020年6月末日時点の投資主様（応募対象試合がある場合において、2020年10月1日から2021年3月末日までご応募可能）
※2019年12月末日（中間期末）時点の投資主様のご応募可能期間は、2020年9月末日までとなります。

応募方法

- ①「いちご」リーグ株主・投資主優待サイト（www.ichigo-jleague.jp）より、**2020年10月1日以降**に新規登録のお手続きをお願いいたします。なお、2019年12月末日時点の投資主様で、2020年6月末日時点まで継続保有されており、すでに優待サイトへのご登録を完了されている方は、新規登録は不要です。（新規登録お手続きの詳細は優待サイトにてご確認ください。）
- ② 優待サイトの新規登録には、「保有発行体」「投資主番号」「郵便番号」が必要になります。「保有発行体」は、「いちごグリーンインフラ投資法人（証券コード9282）」をご選択ください。「投資主番号」は、本資産運用報告に同封の「分配金計算書」右上に記載されております。「郵便番号」は、2020年6月末日時点の投資主名簿に記載されたものになります。
- ③ 新規登録完了後は、優待サイトにログインし、「チケット検索」画面よりご希望の試合にご応募ください。

いちご」リーグ
株主・投資主優待サイト



www.ichigo-jleague.jp

注意事項

- 応募可能期間中、応募対象試合がある場合において、同日につき、J1・J2・J3それぞれ1試合へのご応募が可能です。（応募対象試合は、優待サイトにてご確認ください。）
- 「いちご」リーグ株主・投資主優待サイト」は、応募可能期間終了後（権利失効後）も3か月間はログイン、閲覧が可能です。閲覧可能期間は、応募履歴等をご確認いただけます。
- その他やむを得ず、本優待が終了、延期となる場合がございます。予めご了承ください。

9282

Ichigo Green Infrastructure Investment Corporation



いちご室蘭八丁平ECO発電所（北海道室蘭市）

第5期 資産運用報告 | 自2019年7月1日 至2020年6月30日

いちごグリーンインフラ投資法人

東京都千代田区内幸町1-1-1 帝国ホテルタワー
www.ichigo-green.co.jp



「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度



いちごグリーンのスポンサーである、いちご株式会社は、スポーツ振興に留まらず、地域と一緒に街をつくるというJリーグの理念を心から共有し、2019年シーズンよりJリーグの「トップパートナー」となりました。

Jリーグとのパートナーシップにより、豊かさ溢れる地域社会に取り組むとともに、いちごおよびいちごグリーンを含む3投資法人をご支援いただく株主・投資主の皆様にもJリーグの試合をお楽しみいただきたく、Jリーグ全クラブ・全試合を対象とする抽選式の「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度を導入しております。

試合チケットをご希望のご住所に送付させていただきますので、ご家族、ご友人へのプレゼントにもご利用いただけます。



商号の「いちご」は、千利休が説いた茶人の心構えである「一期一会」に由来し、一期一会のもつ「人との出会いを大切に」という精神を理念とし、各ステークホルダーの方々と強固な信頼関係を築くことを目指しております。

ご挨拶

ポートフォリオの分散ならびに 盤石な運用体制を背景とした、高い安定性

はじめに、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患された方々および関係者の皆様、また感染症の拡大により影響を受けている皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

投資主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本投資法人は、上場後4回目となる2020年6月期(2019年7月1日~2020年6月30日)の決算を迎えることができました。これもひとえに投資主の皆様のご理解とご支援の賜物と心より感謝しております。

さて、ここに2020年6月期の運用状況と決算概況について、ご報告申し上げます。

当期におきましては、台風による強風や大雨といった自然災害が多かったうえ、昨年度に引き続き、電力の安定供給を維持する観点から九州電力管内において太陽光発電の出力制御が実施されるなど、太陽光発電事業をとりまく環境は、厳しいものでした。しかしながら、本投資法人の保有する太陽光発電所は、気候や地形の違いに対応した個別設計により頑丈に造られていることから自然災害による物的被害はなく、北海道から沖縄まで分散されたポートフォリオの構築が、全体として収益の安定化につながっております。

その結果、当期の決算は、営業収益1,089百万円、営業利益257百万円、経常利益167百万円、当期純利益165百万円という運用結果となりました。当期純利益は期初予想に対して14.8%増、1口当たり分配金(利益

超過分配金を含まず)は1,612円(期初予想比16.0%増)、1口当たり分配金(利益超過分配金を含む)は3,802円(期初予想比6.2%増)となっております。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、景気の先行きには不透明感が漂っておりますが、本投資法人では引き続き、景気変動に左右されずに安定的な発電が可能な再生可能エネルギー設備等の運用を通じ、地球に優しく安全性に優れたエネルギーを提供し、わが国のエネルギーの自給に寄与するとともに、投資主価値の最大化を図ってまいります。

いちごグリーンは、商号の由来でもある「一期一会」のもつ「人との出会いを大切に」の精神を理念とし、投資主の皆様をはじめとしたステークホルダーの方々の強力な信頼関係を引き続き築いてまいります。

投資主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



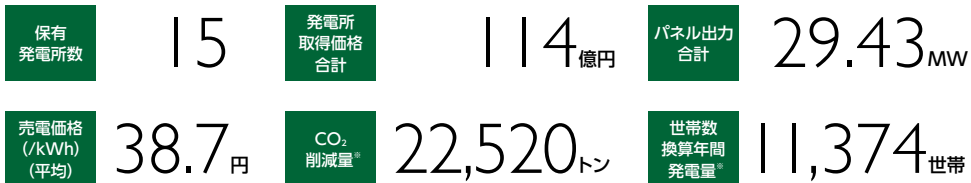
いちごグリーンインフラ投資法人 執行役員 長崎 真美
いちご投資顧問株式会社 代表取締役社長執行役員 岩井 裕志

2	ご挨拶	11	ポートフォリオマップ	52	VI. 金銭の分配に係る計算書
3	運用実績	12	保有発電所紹介	53	VII. 会計監査人の監査報告書
5	業績予想	17	I. 資産運用報告	55	VIII. キャッシュ・フロー計算書 (参考情報)
6	投資主価値の最大化に向けた取り組み	39	II. 貸借対照表	57	投資口・投資主情報
9	ESG(環境・社会・ガバナンス)へのコミットメント	41	III. 損益計算書	58	投資主インフォメーション
		42	IV. 投資主資本等変動計算書		
		43	V. 注記表		

運用実績

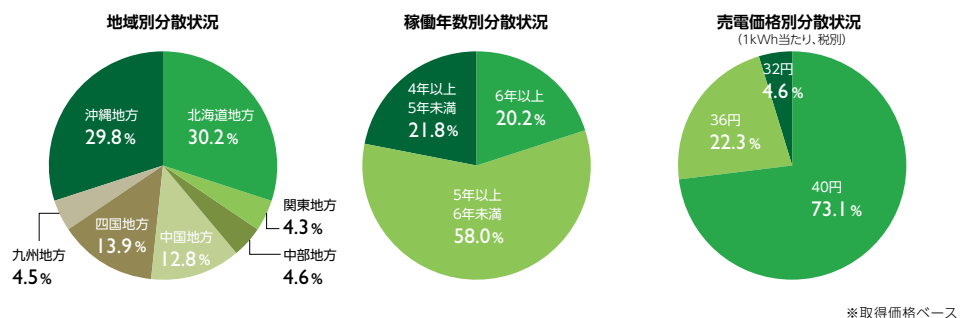
ポートフォリオ概要

(2020年6月30日時点)



*CO₂削減量は、各発電所の想定年間発電量を前提とした化石燃料火力発電対比による削減量(年間)

*世帯数換算年間発電量は各発電所の想定年間発電量を前提とし、1世帯当たりの年間消費電力を3,000kWhとした場合の試算値



決算ハイライト

	2020年6月期実績	説明
発電量	3,431万kWh(期初予想比 +0.1%)	自然災害や出力制御の影響はあったものの、ポートフォリオの分散により安定的な発電量を確保
営業収益	1,089百万円(期初予想比 +4百万円)	期初予想比 +0.4%
NOI(純収益)	987百万円(期初予想比 +3百万円)	営業収益の微増に伴い、NOIも微増
1口当たり当期純利益	1,611円(期初予想比 +208円)	一般管理費、発電所の運営管理費用が想定を下回ったことにより、当期純利益は期初予想比+14.8%
1口当たりFFO(現金収入)	8,001円(前期比 -196円)	売電収入を裏付けとした現金収入は、分配金を大きく上回る
1口当たり分配金	3,802円(期初予想比 +222円)	利益分配金 1,612円(期初予想比 +222円、+16.0%) 利益超過分配金 2,190円

※1口当たり当期純利益、1口当たりFFO、1口当たり分配金はそれぞれ期末時点の発行済投資口数(102,966口)で除して算出

※NOI(Net Operating Income) = 賃貸事業収益 - 賃貸事業費用

※FFO(Funds From Operations) = (当期純利益 + 減価償却費 + 創立費償却 + 投資口交付費償却 + 開業費償却 - 資産売却益 + 資産売却損 - 特別利益 + 特別損失)

決算内訳

当期純利益は期初予想比14.8%増の165百万円
1口当たり分配金は期初予想比6.2%増の3,802円

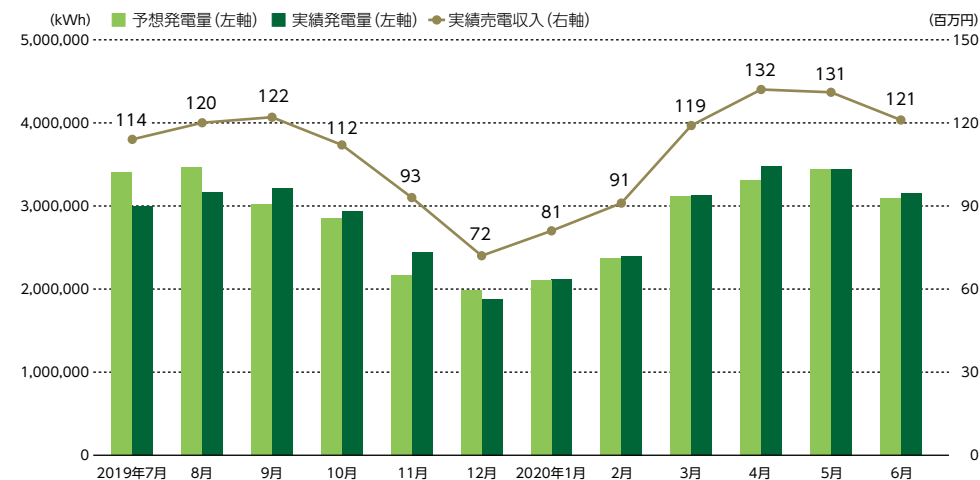
(単位:百万円)

	2019年6月期実績	2020年6月期期初予想	2020年6月期実績	達成率	予想比
営業収益	1,118	1,085	1,089	100.4%	+4
営業費用	836	844	831	98.4%	-13
(うち減価償却費)	636	638	636	99.8%	-1
営業利益	282	240	257	107.3%	+17
経常利益	174	145	167	114.7%	+21
当期純利益	173	144	165	114.8%	+21
1口当たり分配金	3,865円	3,580円	3,802円	106.2%	+222円
(うち利益分配金)	1,680円	1,390円	1,612円	116.0%	+222円
(うち利益超過分配金)	2,185円	2,190円	2,190円	100.0%	-
発電所数	15発電所	15発電所	15発電所	-	-
発電量	3,521万kWh	3,429万kWh	3,431万kWh	100.1%	+2万kWh

発電実績(P50ベース予想比)

ポートフォリオ全体の発電量はP50ベース予想比 +0.1%

発電量と売電収入の推移(15発電所)



※ 売電収入は、電力会社より発電事業者である賃借人(SPC)が収受する収入

※ 相対的に予想 / 実績ともに発電量は9月~翌2月(秋冬期)および6月(梅雨)が低く、3月~8月(春夏期)が高い傾向

2021年6月期 分配金予想

2021年6月期の予想1口当たり分配金は3,820円

(単位:百万円)

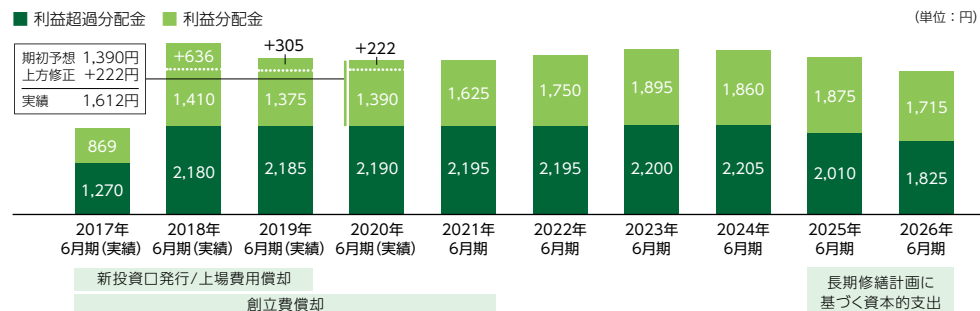
	2019年6月期 実績	2020年6月期 期初予想	2020年6月期 実績	2021年6月期 予想
営業収益	1,118	1,085	1,089	1,078
営業費用	836	844	831	826
（うち減価償却費）	636	638	636	640
営業利益	282	240	257	252
経常利益	174	145	167	170
当期純利益	173	144	165	169
1口当たり分配金	3,865円	3,580円	3,802円	3,820円
（うち利益分配金）	1,680円	1,390円	1,612円	1,625円
（うち利益超過分配金）	2,185円	2,190円	2,190円	2,195円
発電所数	15発電所	15発電所	15発電所	15発電所
発電量	3,521万kWh	3,429万kWh	3,431万kWh	3,412万kWh

10か年長期業績予想

10か年長期分配金とFFO予想（2017年～2020年は実績値）

(単位:円)

	実績				予想					
	2017年 6月期	2018年 6月期	2019年 6月期	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期	2025年 6月期	2026年 6月期
1口当たりFFO(現金収入)	4,305	8,560	8,197	8,001	7,982	8,002	8,146	8,136	8,253	8,211
1口当たり分配金	2,139	4,226	3,865	3,802	3,820	3,945	4,095	4,065	3,885	3,540



※2017年12月31日を基準日、2018年1月1日を効力発生日とし、投資口1口を2口に分割
 ※2017年6月期(運用開始日は資産取得日である2016年12月1日につき、実質的な運用期間は7か月間)の実績については、投資口分割を考慮し、2分の1の金額を表示

ポートフォリオの分散と盤石な運用体制

自然災害や出力制御の影響を受けるも、ポートフォリオの分散効果により
 安定的な売電収入を確保(営業収益は期初予想比 +0.4%)

自然災害

- ・台風15号(2019年9月)
「強い勢力」を保ったまま関東地方に上陸、保有する発電所における被害なし
- ・台風19号(2019年10月)
関東・甲信・東北地方で記録的な大雨を記録、保有する発電所における被害なし

九州電力管内における出力制御

- ・いちご都城安久町ECO発電所(宮崎県)において、2019年11月～2020年5月の間に計27回、出力制御を実施

	2019年11月	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	合計
予想発電量(kWh)	115,919	114,155	110,910	125,149	152,115	164,142	179,747	962,137
実績発電量(kWh)	114,492	91,656	94,389	110,416	104,457	143,069	148,647	807,126
出力制御日数	2日	1日	1日	3日	7日	8日	5日	27日
出力制御による 想定逸失発電量 [※] (kWh)	7,727	3,682	3,577	12,946	34,348	43,771	28,991	135,042

※出力制御による想定逸失発電量 = 当月の予想発電量 ÷ 当月の日数 × 当月の出力制御日数

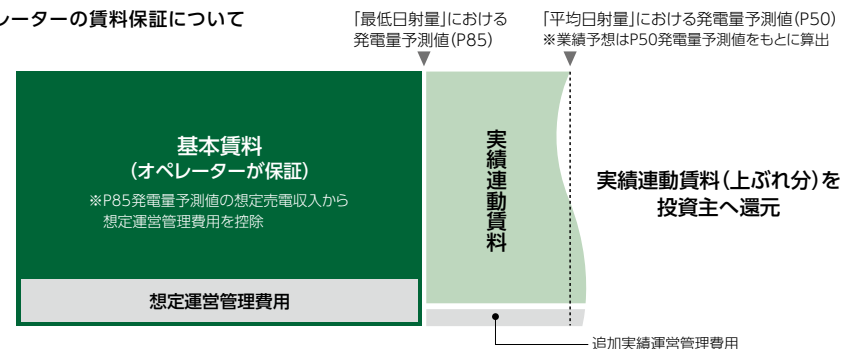
オペレーターによる最低賃料保証

FIT(固定価格買取制度)を裏付けとした「安定利回り商品」

売電収入から事業運営費用を控除した全額が投資法人の収入
 発電実績の上ぶれ分を投資主への還元原資に充当できるスキーム

- ・最低保証日射量で計算される投資法人の売電収入(基本賃料)をオペレーターが保証
- ・各発電所は、火災保険、地震保険、利益保険、損害賠償保険を付保
- ※地震保険の付保は、第三者による調査の結果、一定程度の被害が想定される発電所に限る

オペレーターの賃料保証について



投資主価値の最大化に向けた取り組み

各発電所の気候や地形に対応した設計による高効率発電

きめ細かい個別設計により発電効率をアップ

- 積雪対応 (北海道)** 架台を高く設置、パネル角度を30度に設定 (通常平地10度)
- 強風対応 (香川県)** 土地の形状に合わせて数種類の架台を設置
- 台風対応 (沖縄県)** 綿密な荷重計算により設置場所に依り架台を強化 (最大で風速60Mの強風に耐えられる設計)

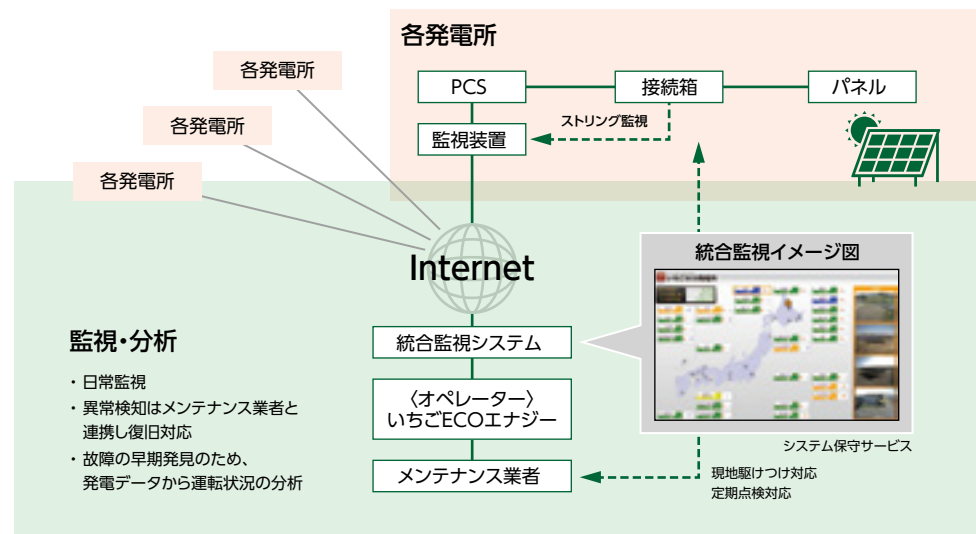


いちご遠軽東町ECO発電所 (北海道紋別郡) いちご高松国分寺町新居ECO発電所 (香川県高松市) いちご名護二見ECO発電所 (沖縄県名護市)

高度技術に支えられたオペレーション

統合監視システムにより、リアルタイムで発電所の稼働状況をチェックし、故障および劣化の早期発見を実現することにより、発電ロスを最小化

- 太陽光パネルを列ごとに管理するストリング監視システムを導入



世界トップクラスの透明性を有するリアルタイム開示

発電量、CO₂削減量、現地の様子をリアルタイムでHP公開



いちごグリーンホームページ
www.ichigo-green.co.jp



財務状況

長期借入金はすべて金利スワップにて固定化

借入金の内訳

(2020年6月30日時点)

借入金	借入先	借入残高 (百万円)	借入金利	金利種別	借入日	返済期日	借入期間
タームローンⅠ	みずほ銀行、三井住友銀行	5,094	0.760%	固定	2016年12月1日	2026年11月30日	10年
タームローンⅡ	みずほ銀行	391	0.815%	固定	2017年 7月3日	2027年 6月30日	10年
タームローンⅢ	山口銀行	823	0.815%	固定	2017年 7月3日	2027年 6月30日	10年
合計		6,309	0.771%	(加重平均)			

※借入金利は、金利スワップ契約の締結により、返済期日まで実質的に固定された金利を記載

※平均金利は加重平均による数値の小数点以下第4位を四捨五入して記載

期末LTV(想定)の推移

2017年6月期(実績)	2018年6月期(実績)	2019年6月期(実績)	2020年6月期(実績)	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
57.4%	58.5%	57.8%	57.8%	57.1%	56.4%	55.6%	54.7%	53.7%	52.3%

有利子負債÷FFO(想定)の推移

2017年6月期(実績)	2018年6月期(実績)	2019年6月期(実績)	2020年6月期(実績)	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
15.5倍	8.1倍	8.0倍	7.7倍	7.1倍	6.6倍	5.9倍	5.4倍	4.8倍	4.3倍

●借入金残高
6,858百万円 7,160百万円 6,733百万円 6,309百万円 5,875百万円 5,438百万円 4,990百万円 4,543百万円 4,090百万円 3,636百万円

いちごのサステナビリティ方針

■ 環境との調和

事業が地球環境に与える影響を的確に把握し、環境への負荷を最小限とするよう積極的に取り組みます

■ 省エネルギー、低炭素化と資源循環

事業の遂行にあたっては、エネルギー使用量の削減、施設等の長寿命化、節水、廃棄物の削減・リサイクル等に努め、また、グリーン調達を推進し、低炭素社会と資源循環型社会の実現を目指します

■ 法令適応と環境管理体制の整備

環境に関わる法規制や、自ら受け入れを決めたその他の環境に関わる要求事項を順守し、環境保全に努めます
また、法規制等の動向を常に注視し、その変化に適応します

■ 教育・啓発活動

当方針を全役職員に周知し、意識の向上を図るとともに、サステナビリティに関する教育・啓発活動を推進します

■ サステナビリティ活動の開示等

本方針やサステナビリティに関する活動の情報開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります
また、サステナビリティに関する認証等の取得に継続的に取り組みます

いちごグループにおけるESGの取り組み(環境)



地球に優しく安全性に優れたクリーンエネルギー (2019年7月~2020年6月 いちごグリーンおよびいちご合舞園)

年間発電量
158,586,005 kWh

約52,862世帯分の年間消費電力を発電
※電気事業連合会資料
1世帯当たりの年間消費電力3,000kWh

年間CO₂削減量
104,666,758 kg

約45,507台分の年間CO₂排出量を削減
※環境省資料
車の排出ガスによる年間CO₂排出量約2,300kg/台

心築の社会的意義

建物を「壊す」から建物の価値を「活かす」

現存ストックを有効活用し、
不動産の経済耐用年数の長期化、質の向上を図る



自然災害への対応

多発する自然災害(地震、大雨、台風等)において、保有するすべての不動産、発電所で人的・物的被害はなし

発電所 適正な立地選定、地域特性に合わせた綿密な設計

不動産 常に安全性確保と耐用年数向上に向けた工事を実施

安心、安全な管理体制

- ・大雨、台風発生前の止水版や土のう設置等の事前対策
- ・人的な安全を最優先し、PM会社等と連携のうえ、被害の有無を早急に確認
- ・社内エンジニアリングチーム等が災害当日に現地入りし、エリアに所在する物件すべてを目視確認、二次被害防止、物件価値の維持
- ・災害時、所有物件の被害状況確認、情報共有を目的とした自社開発システム「サポート」を導入

サステナブル不動産の取り組み(環境認証取得) [いちごオフィス(8975)]

CASBEE(建築環境総合性能評価システム)

Sランク
いちご高松ビル
いちご丸の内ビル

Aランク

- ・恵比寿グリーンガラス
- ・いちご駅前本町ビル
- ・いちご仙台イーストビル
- ・いちご神田錦町ビル
- ・いちご池之端ビル

GRESBリアルエステイト評価

最高位「Green Star」(3年連続)
GRESB
2019

その他

BELS(建築物省エネルギー性能表示制度)、DBJ Green Building 認証を取得

いちごグループにおけるESGの取り組み(社会)



スポーツ

誠実、真摯、実直に
「世界への挑戦」を続ける
将来有望な選手を応援

- ウエイトリフティング
- ライフル射撃
- 陸上

三宅宏実選手
(ウエイトリフティング)



文化

パリアンアートを支援

障害をもつ
アーティストとの
コラボレーション

猪野 兼士さんの作品
「三宅宏実選手」

さくらさんの作品
「Re Born
~心築~に祝福を」



社会福祉活動

宮崎大学医学部の小児医療分野(宮崎ひまわりキャンプ)への寄付

- 宮交シティがCSR型無担保社債を発行
- 引受人へ支払う手数料の一部を、宮交シティが指定する先へ寄付
- 小児がん患者を支援するボランティア活動の継続的な支援

地域の活性化

Jリーグトップパートナー唯一の不動産会社として
「不動産事業を通じた地域の活性化」に貢献

- スタジアムの老朽化や運営費の削減等に対応し、最適な環境整備
- 人の豊かな暮らしを支え、幸せにする不動産を通じ、各地域の人々とともに街づくり、健康づくりに貢献



スマート農業支援を通じた地域の活性化、雇用の創出、日本の自給率向上に貢献

- 地域の方々と連携した地域の活性化を図るとともに、農作物の品質向上、農家の収入向上に貢献



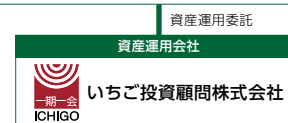
いちごグループにおけるESGの取り組み(ガバナンス)



投資法人

資産運用会社の執行をモニタリング

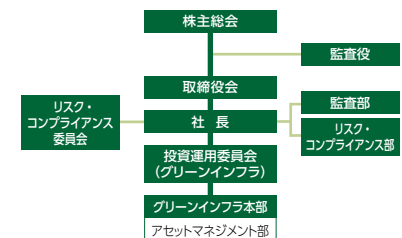
- 投資法人の役員は全員、資産運用会社およびいちごグループから独立した社外役員にて構成
- 執行役員を中心とした役員会での活発な議論により、運用会社への牽制機能を発揮



資産運用会社

ベストプラクティスを目指す運用体制

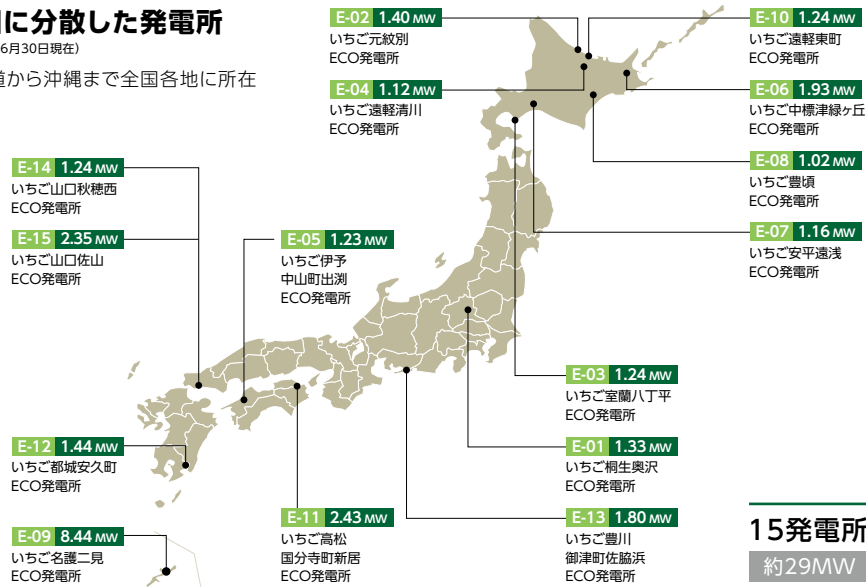
- 取締役5名のうち3名が社外取締役
- アセットマネジメント部を他業務から分離し、独立判断による最良執行を図る
- リスク・コンプライアンス部および監査部を社長直轄とし、法令順守・内部管理体制を確保
- 投資運用委員会、リスク・コンプライアンス委員会に外部有識者を入れることで、コンプライアンス運営の客観性を充実



全国に分散した発電所

(2020年6月30日現在)

北海道から沖縄まで全国各地に所在



15発電所
約29MW

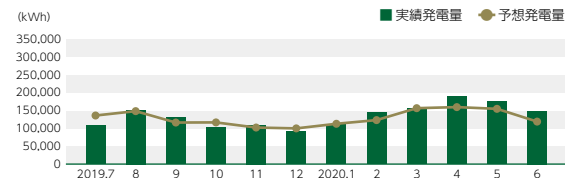
ポートフォリオ一覧

(2020年6月30日時点)

No.	発電所名	所在地	取得時期	帳簿価格 (百万円)	評価額 (百万円)	パネル出力 (MW)	売電価格 (円/kWh)	投資比率 (%)
E-01	いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市	2016年 12月	394	440	1.33	40	4.15
E-02	いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市		402	448	1.40	40	4.23
E-03	いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市		380	423	1.24	40	4.00
E-04	いちご遠軽清川ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町		324	351	1.12	40	3.41
E-05	いちご伊予中山町出淵ECO発電所	愛媛県伊予市		384	431	1.23	40	4.04
E-06	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町		630	691	1.93	40	6.62
E-07	いちご安平遠浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町		363	399	1.16	40	3.82
E-08	いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町		357	394	1.02	40	3.76
E-09	いちご名護二見ECO発電所	沖縄県名護市		2,797	3,241	8.44	40	29.40
E-10	いちご遠軽東町ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町		382	411	1.24	40	4.02
E-11	いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市	2017年 7月	950	1,007	2.43	36	9.99
E-12	いちご都城安久町ECO発電所	宮城県都城市		428	439	1.44	36	4.51
E-13	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市		434	443	1.80	32	4.56
E-14	いちご山口秋穂西ECO発電所	山口県山口市		483	508	1.24	40	5.08
E-15	いちご山口佐山ECO発電所	山口県山口市		800	869	2.35	36	8.41
合計(15発電所)				9,514	10,497	29.43	38.7	100.00

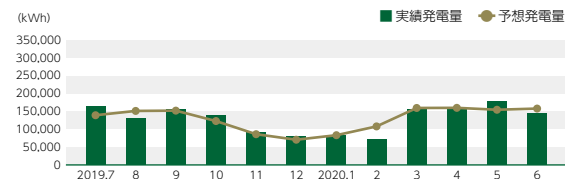
※「評価額」は、2020年6月30日を評価基準日とするPwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額の中間値
※「パネル出力」は、各発電所に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力(太陽光パネルの仕様における最大出力)をパネル総数で乗じて算出
※「売電価格」は、固定価格買取制度のもとに決定した、電気事業者の買い取り価格
※「投資比率」は、帳簿価格ベース

E-01 いちご桐生奥沢ECO発電所



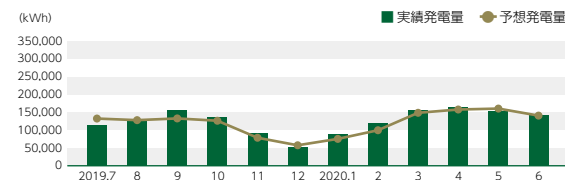
所在地	群馬県桐生市新里町奥沢字日光		
土地面積	27,588.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2013年9月30日	現売電契約終了日	2033年9月29日
パネル出力	約1.33MW	売電先	東京電力エナジーパートナー株式会社

E-02 いちご元紋別ECO発電所



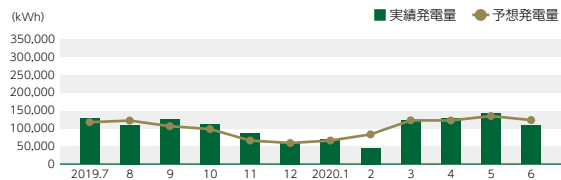
所在地	北海道紋別市元紋別		
土地面積	48,946.89m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年2月3日	現売電契約終了日	2034年2月2日
パネル出力	約1.40MW	売電先	北海道電力株式会社

E-03 いちご室蘭八丁平ECO発電所



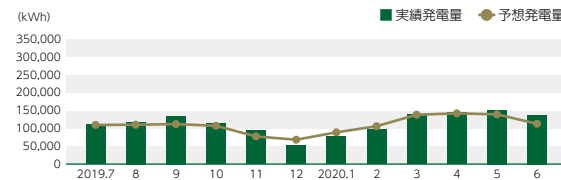
所在地	北海道室蘭市八丁平		
土地面積	35,801.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年3月3日	現売電契約終了日	2034年3月2日
パネル出力	約1.24MW	売電先	北海道電力株式会社

E-04 いちご遠軽清川ECO発電所



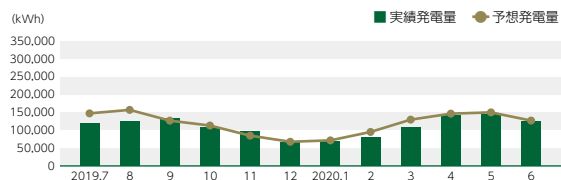
所在地	北海道紋別郡遠軽町清川		
土地面積	27,164.16m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年3月4日	現売電契約終了日	2034年3月3日
パネル出力	約1.12MW	売電先	北海道電力株式会社

E-07 いちご安平遠浅ECO発電所



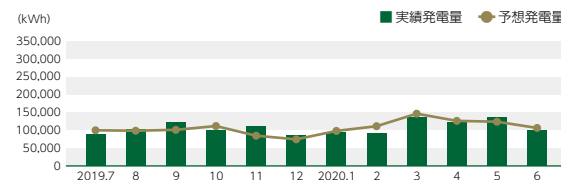
所在地	北海道勇払郡安平町遠浅		
土地面積	29,730.72m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年12月2日	現売電契約終了日	2034年12月1日
パネル出力	約1.16MW	売電先	北海道電力株式会社

E-05 いちご伊予中山町出渕ECO発電所



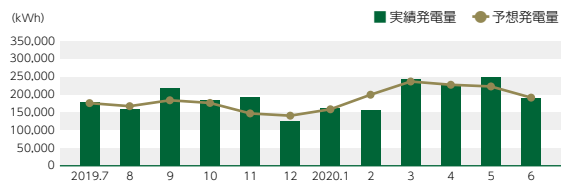
所在地	愛媛県伊予市中山町出渕		
土地面積	26,260.77m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年4月2日	現売電契約終了日	2034年4月1日
パネル出力	約1.23MW	売電先	四国電力株式会社

E-08 いちご豊頃ECO発電所



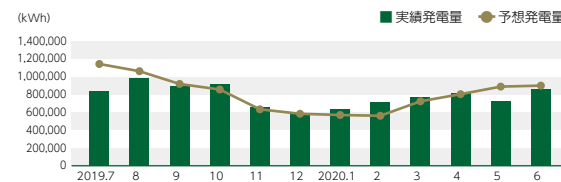
所在地	北海道中川郡豊頃町豊頃		
土地面積	29,004.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年12月4日	現売電契約終了日	2034年12月3日
パネル出力	約1.02MW	売電先	北海道電力株式会社

E-06 いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所



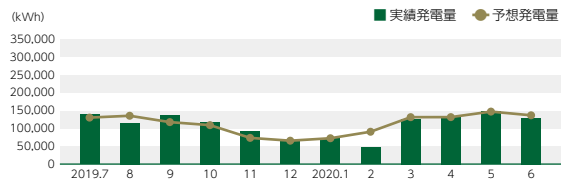
所在地	北海道標津郡中標津町緑ヶ丘		
土地面積	54,870.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2014年11月4日	現売電契約終了日	2034年11月3日
パネル出力	約1.93MW	売電先	北海道電力株式会社

E-09 いちご名護二見ECO発電所



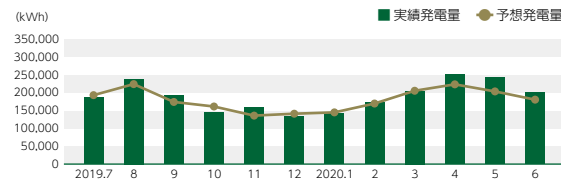
所在地	沖縄県名護市宇二見		
土地面積	146,294.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年2月2日	現売電契約終了日	2035年2月1日
パネル出力	約8.44MW	売電先	沖縄電力株式会社

E-10 いちご遠軽東町ECO発電所



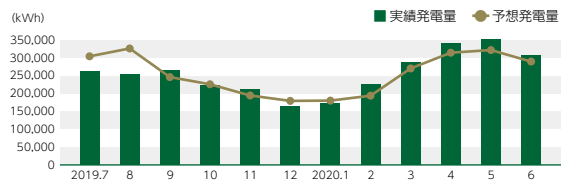
所在地	北海道紋別郡遠軽町東町		
土地面積	46,329.00m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年2月3日	現売電契約終了日	2035年2月2日
パネル出力	約1.24MW	売電先	北海道電力株式会社

E-13 いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所



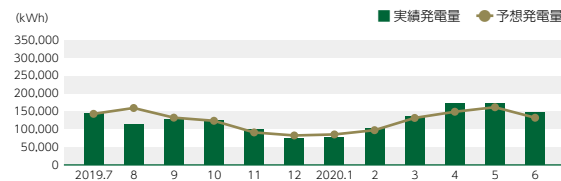
所在地	愛知県豊川市御津町佐脇浜		
土地面積	19,393.00m ²	売電価格	32円/ kWh
運転開始日	2015年9月16日	現売電契約終了日	2035年9月15日
パネル出力	約1.80MW	売電先	中部電力ミライズ株式会社

E-11 いちご高松国分寺町新居ECO発電所



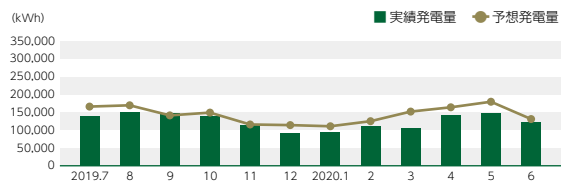
所在地	香川県高松市国分寺町新居		
土地面積	79,340.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2015年6月2日	現売電契約終了日	2035年6月1日
パネル出力	約2.43MW	売電先	四国電力株式会社

E-14 いちご山口秋穂西ECO発電所



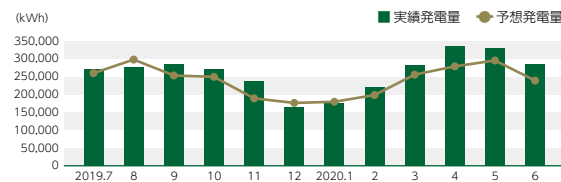
所在地	山口県山口市秋穂西南横浜		
土地面積	19,815.38m ²	売電価格	40円/ kWh
運転開始日	2015年12月7日	現売電契約終了日	2035年12月6日
パネル出力	約1.24MW	売電先	中国電力株式会社

E-12 いちご都城安久町ECO発電所



所在地	宮崎県都城市安久町		
土地面積	94,165.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2015年7月8日	現売電契約終了日	2035年7月7日
パネル出力	約1.44MW	売電先	九州電力株式会社

E-15 いちご山口佐山ECO発電所



所在地	山口県山口市佐山字浜附二		
土地面積	43,621.00m ²	売電価格	36円/ kWh
運転開始日	2016年4月6日	現売電契約終了日	2036年4月5日
パネル出力	約2.35MW	売電先	中国電力株式会社

資産運用の概況

1 投資法人の運用状況等の推移

期別	第1期 (注1) 自 2016年 6月24日 至 2016年 9月30日	第2期 (注1) 自 2016年10月 1日 至 2017年 6月30日	第3期 自 2017年 7月 1日 至 2018年 6月30日	第4期 自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日	第5期 自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日
営業収益 (注2) 百万円	—	566	1,153	1,118	1,089
（うち再生可能エネルギー発電設備等 ^(注3) の賃貸事業収益） 百万円	—	(566)	(1,153)	(1,118)	(1,089)
営業費用 百万円	3	407	827	836	831
（うち再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業費用） 百万円	—	(371)	(733)	(742)	(738)
営業利益又は営業損失 (△) 百万円	△3	158	325	282	257
経常利益又は経常損失 (△) 百万円	△6	97	212	174	167
当期純利益又は当期純損失 (△) 百万円	△4	94	210	173	165
総資産額 百万円	297	11,938	12,247	11,640	10,925
（対前期比） %	—	— (注4)	2.6	△5.0	△6.1
純資産額 百万円	295	5,043	5,034	4,772	4,540
（対前期比） %	—	— (注4)	△0.2	△5.2	△4.9
出資総額 (純額) (注5) 百万円	300	4,954	4,823	4,599	4,374
発行済投資口の総口数 口	3,000	51,483	102,966	102,966	102,966
1口当たり純資産額 (注6) 円	98,405	48,985	48,892	46,347	44,094
分配金総額 百万円	—	220	435	397	391
（うち利益分配金総額） 百万円	—	89	210	172	165
（うち利益超過分配金総額） 百万円	—	130	224	224	225
1口当たり分配金 円	—	4,278	4,226	3,865	3,802
（うち1口当たり利益分配金） 円	—	1,738	2,046	1,680	1,612
（うち1口当たり利益超過分配金） 円	—	2,540	2,180	2,185	2,190
総資産経常利益率 (注7) %	△2.3 (△8.5)	0.8 (1.4)	1.8 (1.8)	1.5 (1.5)	1.5 (1.5)
自己資本利益率 (注7) %	△1.6 (△5.9)	1.9 (3.3)	4.2 (4.2)	3.5 (3.5)	3.6 (3.6)
自己資本比率 (注7) %	99.3	42.2	41.1	41.0	41.6
（対前期増減） %	—	△57.0	△1.1	△0.1	0.6
配当性向 (注8) %	—	94.9	100.0	100.0	100.0
【その他参考情報】					
投資物件数 件	—	13	15	15	15
当期減価償却費 百万円	—	326	636	636	636
当期資本的支出額 千円	—	780	1,150	5,089	11,199
賃貸NOI (Net Operating Income) (注7) 百万円	—	521	1,056	1,012	987
1口当たりFFO (Funds From Operations) (注6・7) 円	—	4,305	8,560	8,197	8,001
当期運用日数 (注1) 日	99	273	365	365	366

(注1) 本投資法人の営業期間は、毎年7月1日から6月30日までの12か月間ですが、第1期営業期間は2016年6月24日から2016年9月30日までの99日間です。また、第2期の計算期間は2016年10月1日から2017年6月30日までの273日間ですが、実質的な資産運用期間は2016年12月1日から2017年6月30日までの212日間です。

(注2) 営業収益等には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）は含まれていません。

(注3) 「再生可能エネルギー発電設備等」とは、①再生可能エネルギー発電設備（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含みます。以下、「再エネ特措法」といいます。）第2条第3項に定めるものをいいます（不動産に該当するものを除きます。）。以下同じです。）、②再生可能エネルギー発電設備に伴う土地・建物、土地・建物の賃借権及び土地に係る地上権、③上記①及び②に掲げる資産を信託する信託の受益権、④上記①及び②に掲げる資産に対する投資として運用することを目的とする金銭の信託の受益権及び⑤外国における上記①から④までに掲げる資産に類似するものをいいます。以下同じです。

(注4) 対前期増減率が1000%以上のため、「—」で記載しています。

(注5) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注6) 2017年12月31日を分割の基準日、2018年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。第2期の期首（2016年10月1日）に投資口の分割が行われたと仮定して、1口当たり純資産額及び1口当たりFFOを算出しています。

(注7) 以下の算定式により算出しています。なお、年換算した数値を（ ）に記載しています。第1期については実質的な運用を開始していないため、2016年6月24日から2016年9月30日の経過日数に基づいて年換算値を算出しています。

総資産経常利益率	経常利益 / { (期首総資産額 + 期末総資産額) ÷ 2 } なお、第2期の期首総資産額には、本投資法人の実質的な資産運用期間の開始日（2016年12月1日）時点の総資産額を使用しています。
自己資本利益率	当期純利益 / { (期首純資産額 + 期末純資産額) ÷ 2 } なお、第2期の期首純資産額には、本投資法人の実質的な資産運用期間の開始日（2016年12月1日）時点の純資産額を使用しています。
自己資本比率	期末純資産額 / 期末総資産額
賃貸NOI	再生可能エネルギー発電設備等の賃貸事業収益 - 賃貸事業費用 + 減価償却費
1口当たりFFO	(当期純利益 + 減価償却費 + 創立費償却 + 投資口交付費償却 + 開発費償却 + 固定資産除却損 + 資産除去債務費用 + 再生可能エネルギー発電設備等売却損益 + 特別損益) / 発行済投資口の総口数 第1期の1口当たりFFOについては、計算期間が実質的な資産運用期間の開始日である2016年12月1日時点より以前であるため「—」で記載しています。

(注8) 配当性向は以下の方法により算出しており、小数点第1位未満を切り捨ててより記載しています。

配当性向 = 1口当たり分配金 (利益超過分配金は含まない) / 1口当たり当期純利益 × 100

第2期については、期中に新投資口の発行をしていることから、以下の方法により算出しています。

配当性向 = 分配金総額 (利益超過分配金は含まない) / 当期純利益 × 100

2 当期の資産の運用の経過

(1) 投資法人の主な推移

いちごグリーンインフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号。その後の改正を含みます。以下「投信法」といいます。）に基づき、いちご投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）を設立企画人とし、また、いちご株式会社をスポンサーとして2016年6月24日に設立（出資額300百万円、発行投資口数3,000口）され、同年12月1日に株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）インフラファンド市場に上場しました（銘柄コード9282）。上場に伴う一般募集（公募）及び第三者割当増資により、48,483口の新投資口を発行し（発行総額4,654百万円）、借入れによる調達（借入金額6,952百万円）と併せて、太陽光発電施設（注1）の取得（13発電所、総パネル出力（注2）25.83MW、取得価格（注3）10,018百万円）を行い、実質的な運用を開始しました。

また、翌年2017年7月には、借入れによる調達（借入金額1,475百万円）と手元資金により、山口県に所在する太陽光発電施設を取得（2発電所、総パネル出力3.60MW、取得価格合計1,469百万円）し、中国地域へのポートフォリオを拡充させました。

当期末時点では15発電所、総パネル出力29.43MW、取得価格合計11,487百万円のポートフォリオを有しています。

なお、2020年6月30日現在の発行済投資口の総口数は102,966口となっています。

(注1) 「太陽光発電施設」とは、本投資法人の取得対象となり又はなり得る太陽光発電設備（※1）及び敷地等（※2）も取得する場合は当該敷地等を総称しています。以下同じです。また、以下、本投資法人が投資・取得し運用するものとされる太陽光発電施設について言及する場合、「太陽光発電施設」には、本投資法人の運用資産の裏付けとなる太陽光発電施設も含むものとします。

※1 「太陽光発電設備」とは、再生可能エネルギー発電設備のうち、太陽光をエネルギー源として発電を行うものをいいます。以下同じです。

※2 「敷地等」とは、本投資法人がそれを設置、保守、運用するために必要な土地・建物、土地・建物の賃借権又は土地の地上権をいいます。以下同じです。

(注2) 「パネル出力」とは、各発電設備に使用されている太陽光パネル1枚当たりの定格出力（太陽光パネルの仕様における最大出力をいいます。）をパネル総数で乗じて算出される出力をいい、ここではイー・アンド・イノベーションズ株式会社作成のテクニカルレポート（※）の記載等に基づき、太陽光発電施設における太陽電池モジュールの最大出力を記載しています。なお、実際の発電出力は、太陽光発電施設の太陽電池モジュール容量とPCS（パワーコンディショナー）容量のいずれか小さい方の数値となるため、パネル出力よりも小さくなる可能性があります。以下同じです。

※ 「テクニカルレポート」とは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）がまとめた年間時刻別日射量データベース等を基礎として公認会計士が設備価格を算出する際に用いる想定キャッシュ・フローの基となる発電量予測や修繕計画を専門業者が調査し、その結果を報告した書類をいいます。

(注3) 「取得価格」は、取得に係る諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売価金額を記載しています。以下同じです。

(2) 投資環境と運用実績

①投資環境

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等から緩やかな回復基調で推移しておりますが、2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況にあります。

本投資法人が属するグリーンエネルギー^(注)を取り巻く環境におきましては、2018年7月に閣議決定された「第5次エネルギー基本計画」で再生可能エネルギーを「主力電源」として位置づけ、2030年のエネルギーミックス（2015年7月経済産業省決定）の確実な実現に向けた取り組みがなされています。

2020年6月には再エネ特措法の改正を含む、「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部の改正する法律」が成立し、固定価格買取制度（Feed-in Tariff：FIT制度）に加え、新たに市場価格を踏まえて一定のプレミアムを交付する制度（Feed-in Premium：FIP制度）の創設、系統整備に係る賦課金制度の創設、廃棄費用の外部積み立ての原則義務化、認定失効期限の設定など、今後のエネルギーミックス達成のための制度の整備が進められています。

なお、本投資法人の保有物件は既にFIT制度による売電が開始されているところ、これらについては経過措置により現在のFIT制度の枠組みにおいて現在の調達価格による売電を継続できる可能性が高いと考えています。

本投資法人が上場している東京証券取引所インフラファンド市場には、本書の日付現在、本投資法人を含めて7銘柄が上場しており、また、2020年4月には、東証インフラファンド指数の算出が開始されるなど市場規模も拡大しており、我が国のグリーンエネルギー自給や温室効果ガス排出量の削減への貢献が期待されています。

(注) 「グリーンエネルギー」とは、「環境にやさしい（=グリーン）」及び「エネルギー」からなるエネルギー源を表する造語であり、再生可能エネルギー源（再エネ特措法第2条第4項に定義される意味によります。）を含みます。

②運用実績

当期においては、新たな資産の取得又は保有資産の売却はありませんでした。

(3) 資金調達の概要

当期においては、新たな資金調達はありませんでした。なお、当中間期末及び当期末において約定返済（計422百万円）及び任意期限前返済（1百万円）を行った結果、2020年6月末現在の借入金残高は6,309百万円となり、総資産に占める有利子負債の割合（LTV）は57.8%、有利子負債に対するFFO（Funds From Operations、現金収入）の倍率は7.7倍となりました。

(4) 業績及び分配の概要

上記の運用の結果、2020年6月期の実績として営業収益1,089百万円、営業利益257百万円、経常利益167百万円、当期純利益165百万円となりました。

分配金については、本投資法人の定める分配方針（規約第38条第1項）に従い、租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含みます。以下「租税特別措置法」といいます。）第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとします。また、本投資法人が妥当と考える現預金を留保した上で、本投資法人の財務状態に悪影響を及ぼさない範囲で、当該計算期間の減価償却費の40%に相当する金額を用途として、利益を超えた金銭の分配（出資の払い戻し）を原則として毎計算期間継続的に実施する方針とし、これにより投資主への還元を行います。

当期の分配金は、当期末処分利益166百万円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額165百万円を利益分配金としました。これに加え、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻しとして当期の減価償却費636百万円の35.4%に相当する225百万円を利益超過分配金として分配することとしました。この結果、利益超過分配金を含む投資口1口当たりの分配金を3,802円（1口当たり利益分配金1,612円、1口当たり利益超過分配金2,190円）としました。なお、分配金の原資となるFFOは823百万円、1口当たりFFOは8,001円であり、1口当たりの分配金の約2.1倍となりました。

3 増資等の状況

本投資法人の設立以降2020年6月30日までの発行済投資口の総口数及び出資総額（純額）の増減は以下のとおりです。

年月日	摘要	発行済投資口の総口数 (口)		出資総額（純額） (百万円) (注1)		備考
		増減	残高	増減	残高	
2016年6月24日	私募設立	3,000	3,000	300	300	(注2)
2016年11月30日	公募増資	47,180	50,180	4,529	4,829	(注3)
2016年12月26日	第三者割当増資	1,303	51,483	125	4,954	(注4)
2017年9月21日	利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻し）	-	51,483	△130	4,823	(注5)
2018年1月1日	投資口分割	51,483	102,966	-	4,823	(注6)
2018年9月20日	利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻し）	-	102,966	△224	4,599	(注7)
2019年9月19日	利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻し）	-	102,966	△224	4,374	(注8)

(注1) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

(注2) 本投資法人の設立に際して、1口当たり発行価格100,000円で投資口を発行しました。

(注3) 1口当たり発行価格100,000円（発行価額96,000円）にて、新たな特定資産の取得資金の調達等を目的とする公募新投資口を発行しました。

(注4) 1口当たり発行価額96,000円にて借入金の返済又は将来の特定資産の取得資金の一部に充当する目的で、第三者割当により新投資口を発行しました。

(注5) 2017年8月9日開催の本投資法人役員会において、第2期（2017年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり2,540円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻し）を行うことを決議し、2017年9月21日よりその支払いを開始しました。

(注6) 2017年12月31日を分割の基準日、2018年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。

(注7) 2018年8月10日開催の本投資法人役員会において、第3期（2018年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり2,180円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻し）を行うことを決議し、2018年9月20日よりその支払いを開始しました。

(注8) 2019年8月9日開催の本投資法人役員会において、第4期（2019年6月期）に係る金銭の分配として、1口当たり2,185円の利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻し）を行うことを決議し、2019年9月19日よりその支払いを開始しました。

【投資証券の取引所価格の推移】

本投資法人の投資証券が上場する東京証券取引所インフラ市場における期別の最高・最低価格（終値）は以下のとおりです。

決算期	第1期	第2期	第3期(注)	第3期(注)	第4期	第5期
	自 2016年6月24日 至 2016年9月30日	自 2016年10月1日 至 2017年6月30日	(権利落前) 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	(権利落後) 自 2017年7月1日 至 2018年6月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
最高	-	100,400円	121,500円	73,100円	68,900円	67,000円
最低	-	89,400円	95,000円	60,800円	52,800円	55,600円

(注) 2017年12月31日を分割の基準日、2018年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。それに伴い、2017年12月27日より権利落後の投資口価格にて取引されています。

4 分配金等の実績

当期の分配金は、本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとしています。かかる方針により、当期末処分利益166百万円のうち、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く全額165百万円を利益分配金として分配することとしました。

なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、每期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である636百万円の35.4%に相当する金額225百万円を、利益を超える金銭の分配（税法上の出資等減少分配に該当する出資の払い戻し）として分配することとしました。

この結果、投資口1口当たりの分配金を3,802円としました。

決算期		第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
		自2016年6月24日 至2016年9月30日	自2016年10月1日 至2017年6月30日	自2017年7月1日 至2018年6月30日	自2018年7月1日 至2019年6月30日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
当期末処分利益総額又は当期末処理損失総額(△)	千円	△4,784	89,494	210,707	173,050	166,031
利益留保額	千円	△4,784	16	38	67	50
金銭の分配金総額	千円	—	220,244	435,134	397,963	391,476
(1口当たり分配金)	円	(—)	(4,278)	(4,226)	(3,865)	(3,802)
うち利益分配金総額	千円	—	89,477	210,668	172,982	165,981
(1口当たり利益分配金)	円	(—)	(1,738)	(2,046)	(1,680)	(1,612)
うち出資払戻総額	千円	—	130,766	224,465	224,980	225,495
(1口当たり出資払戻額)	円	(—)	(2,540)	(2,180)	(2,185)	(2,190)
出資払戻総額のうち一時差異等調整引当額からの分配金総額	千円	—	—	—	—	—
(1口当たり出資払戻額のうち1口当たり一時差異等調整引当額分配金)	円	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
出資払戻総額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金総額	千円	—	130,766	224,465	224,980	225,495
(1口当たり出資払戻額のうち税法上の出資等減少分配からの分配金)	円	(—)	(2,540)	(2,180)	(2,185)	(2,190)

5 今後の運用方針及び対処すべき課題

(1) 新規物件取得（外部成長）について

本投資法人は、2016年8月29日付スポンサーサポート契約（その後の変更を含みます。以下同じです。）等に基づき、スポンサーであるいちご株式会社及びその連結子会社（本資産運用会社を含みます。以下、いちご株式会社及びその連結子会社を総称して「いちごグループ」といいます。）からの強力なサポートを活用することにより、資産の拡大を図る方針です。

いちごグループは、大手ゼネコン、デベロッパー出身者を中心とした業界内の強固なネットワークによる情報収集力と物件ソーシング力（注1）、一級建築士を有するいちご株式会社による不動産開発能力等、グループの機能連携によるきめ細やかなサービス体制を強みとしています。

いちごグループでは、2020年7月14日現在、63か所（パネル出力合計180MW）の太陽光発電施設（本投資法人の保有資産を含みます。）の開発・運営を行っており、本投資法人は、今後、継続的にいちごグループの強力なサポートを活用して外部成長を図ります。

また、いちごグループがこれまでの太陽光発電事業を通じて有している、地方公共団体、太陽光発電事業を営む他の事業会社、ファンド運営会社、個人事業主等の第三者とのリレーションやネットワーク及び本資産運用会社がJ-REITであるいちごオフィスリート投資法人、いちごホテルリート投資法人等の資産運用を通じて培ってきた独自のネットワークを活用し、積極的にグループ外の事業者が開発した再生可能エネルギー発電施設（注2）の取得を検討することで、今後の本投資法人の外部成長に資するものと考えています。

（注1）「ソーシング力」とは、投資対象となり得る資産情報の収集力及び資産取得に向けた交渉力等の投資対象資産を取得するための総合的な力をいいます。
（注2）「再生可能エネルギー発電施設」とは、本投資法人の取得対象となり又はなり得る再生可能エネルギー発電設備及び敷地等も取得する場合は当該敷地等を総称しています。また、本投資法人が投資・取得し運用するものとされる再生可能エネルギー発電施設について言及する場合、「再生可能エネルギー発電施設」には、本投資法人の運用資産の裏付けとなる再生可能エネルギー発電施設を含むものとします。

(2) 管理運営（内部成長）について

本投資法人は、賃借人をして、メンテナンス業者（本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備の運営・維持管理業務のうち主たるものを行う業者をいいます。以下同じです。）に委託し、オペレーター（運用資産の運営に関する事項を主導的に決定する者として東京証券取引所の有価証券上場規程及び同施行規則に定める者をいいます。以下同じです。）であるいちごECOエナジー株式会社を通じて、メンテナンス業者を管理・監督します。

オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社は、北海道及び沖縄を含む日本全国で稼働する太陽光発電施設（本投資法人の保有資産を含みます。）を、統合監視システムを用いてリアルタイムに運営管理しています。その高い運営管理能力により早期に発電設備の故障を発見・修理をすることで、発電ロスの低減を目指すとともに、保有資産の適切な設備の点検や修繕及び設備更新を図ることにより、中長期的な視点から資産価値の維持・向上を図り、中長期的な収益の安定を図ります。

(3) 財務戦略について

本投資法人の安定収益の確保及び運用資産の着実な成長のために、資金調達環境の動向を注視しつつ、公募増資、借入金等の資金調達を検討します。また、今後資産の新規取得等の際に借入金を調達する場合には、LTV水準等の指標を考慮しながら、金利の固定化、借入期間の長期化を図るとともに、借入先の分散等によりバンクフォーメーションの拡充を進めていき、本投資法人の財務基盤の強化を進めていきます。

6 決算後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

投資法人の概況

1 出資の状況

期 別		第1期 2016年9月30日	第2期 2017年6月30日	第3期 2018年6月30日	第4期 2019年6月30日	第5期 2020年6月30日
発行可能投資口総口数	口	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
発行済投資口の総口数 (注1)	口	3,000	51,483	102,966	102,966	102,966
出資総額 (純額) (注2)	百万円	300	4,954	4,823	4,599	4,374
投資主数	人	1	3,904	5,643	6,164	7,128

(注1) 2017年12月31日を分割の基準日、2018年1月1日を効力発生日として、投資口1口につき2口の割合による投資口の分割を行いました。

(注2) 出資総額から出資総額控除額を差し引いた金額を記載しています。

2 投資口に関する事項

2020年6月30日現在における主要な投資主は以下のとおりです。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の 総口数に対する 所有投資口数の割合 (%)
いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	15,973	15.5
いちご株式会社	6,000	5.8
MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	4,522	4.3
株式会社福邦銀行	2,340	2.2
J.P.MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.1300000	1,984	1.9
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1,645	1.5
クレディ・スイス証券株式会社	1,164	1.1
株式会社福岡銀行	990	0.9
楽天証券株式会社	770	0.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	750	0.7
合 計	36,138	35.0

(注) 発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合は小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

3 役員等に関する事項

(1) 2020年6月30日現在の本投資法人の役員等の氏名又は名称は以下のとおりです。

役職名	氏名又は名称	主な兼職等	当該営業期間に おける役職毎の 報酬の総額 (千円)
執行役員	長崎 真美	石井法律事務所 パートナー弁護士 東京地方裁判所 民事調停委員 株式会社長谷工コーポレーション 社外取締役	3,600
	野本 新	シティユーワ法律事務所 パートナー弁護士 タカラPAG不動産投資顧問株式会社 コンプライアンス委員会外部委員	2,400
監督役員	藤田 清文	弁護士法人淀屋橋・山上合同 東京事務所 パートナー弁護士 日土地アセットマネジメント株式会社 コンプライアンス委員会外部委員 株式会社フェリシモ 社外取締役 一般財団法人エン人材教育財団 監事 東洋グリーン株式会社 社外取締役 株式会社幸和製作所 社外取締役 株式会社グラックス・アンド・アソシエイツ 監査役	2,400
	会計監査人	太陽有限責任監査法人	9,300

(注) 執行役員及び監督役員は、いずれも本投資法人の投資口を自己又は他人の名義で所有していません。

(2) 会計監査人の解任及び不再任の決定の方針

会計監査人の解任については、投信法の定めに従い、また不再任については、監査の品質、監査報酬額等その他諸般の事情を勘案して、本投資法人の役員会において検討します。

4 資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者

2020年6月30日現在の資産運用会社、資産保管会社及び一般事務受託者は以下のとおりです。

委託区分	名 称
資産運用会社	いちご投資顧問株式会社
資産保管会社	
一般事務受託者 (投資主名簿等管理人)	みずほ信託銀行株式会社
一般事務受託者 (会計事務等)	
一般事務受託者 (機関の運営)	

投資法人の運用資産の状況

1 インフラ投資法人の資産の構成

資産の種類	第4期 2019年6月30日		第5期 2020年6月30日	
	保有総額	対総資産比率	保有総額	対総資産比率
	実質インフラ 資産保有額	対総資産比率	実質インフラ 資産保有額	対総資産比率
再生可能エネルギー 発電設備	9,931,451千円	85.3%	9,305,856千円	85.2%
不動産	208,820千円	1.8%	208,820千円	1.9%
再生可能エネルギー 発電設備等計	10,140,272千円	87.1%	9,514,677千円	87.1%
預金・その他資産	1,500,270千円	12.9%	1,410,771千円	12.9%
	-千円	-%	-千円	-%
資産総額計	11,640,543千円	100%	10,925,449千円	100%
	-千円	-%	-千円	-%

(注) 保有総額は決算日時点の貸借対照表計上額（減価償却後の帳簿価額）によります。

2 主要な保有資産

2020年6月30日現在、本投資法人が保有する主要な保有資産の概要は以下のとおりです。

インフラ資産等の資産の名称	インフラ資産等の資産から生ずる 収益に関する事項（総賃料） (千円)	帳簿価額 (百万円)
いちご桐生奥沢ECO発電所	51,181	394
いちご元紋別ECO発電所	49,192	402
いちご室蘭八丁平ECO発電所	48,282	380
いちご遠軽清川ECO発電所	40,814	324
いちご伊予中山町出淵ECO発電所	43,112	384
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	74,333	630
いちご安平遠浅ECO発電所	42,758	363
いちご豊頃ECO発電所	40,016	357
いちご名護二見ECO発電所	322,213	2,797
いちご遠軽東町ECO発電所	41,944	382
いちご高松国分寺町新居ECO発電所	96,393	950
いちご都城安久町ECO発電所	44,694	428
いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	50,435	434
いちご山口秋穂西ECO発電所	49,610	483
いちご山口佐山ECO発電所	94,241	800
合計	1,089,225	9,514

(注) いずれの資産においてもインフラ資産等の資産の投資判断に影響を及ぼす事項はありません。

3 組入資産明細

2020年6月30日現在、本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等の概要は以下のとおりです。

①再生可能エネルギー発電設備等明細表

イ 総括表

(単位：百万円)

資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引 当期末 残高	摘要
					当期 償却額			
有形固定資産								
太陽光発電設備	11,530	11	-	11,541	2,235	636	9,305	-
土地	208	-	-	208	-	-	208	-
合計	11,738	11	-	11,750	2,235	636	9,514	-

ロ 再生可能エネルギー発電設備等の明細表

これらは再エネ特措法第9条第3項各号に定める基準にすべて適合しています。

発電 施設 番号	設備の 区分等	発電施設名称	所在地	取得 年月日	敷地面積 (㎡) (注1)	調達価格 (円/kWh) (注2)	認定日 (注3)	調達期間 満了日 (注4)
E-01	太陽光 発電施設	いちご桐生奥沢 ECO発電所	群馬県桐生市 新里町奥沢字日光613番4	2016年 12月1日	27,588.00	40	2013年 2月14日	2033年 9月29日
E-02	太陽光 発電施設	いちご元紋別 ECO発電所	北海道紋別市 元紋別43番7他12筆	2016年 12月1日	48,946.89	40	2012年 7月4日	2034年 2月2日
E-03	太陽光 発電施設	いちご室蘭八丁平 ECO発電所	北海道室蘭市 八丁平三丁目43番2	2016年 12月1日	35,801.00	40	2013年 2月15日	2034年 3月2日
E-04	太陽光 発電施設	いちご遠軽清川 ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町 清川57番1、58番1	2016年 12月1日	27,164.16	40	2013年 3月4日	2034年 3月3日
E-05	太陽光 発電施設	いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	愛媛県伊予市中山町 出淵2番耕地249番1他63筆	2016年 12月1日	26,260.77	40	2012年 7月11日	2034年 4月1日
E-06	太陽光 発電施設	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	北海道標津郡中標津町 緑町北三丁目1番3他8筆	2016年 12月1日	54,870.00	40	2013年 2月19日	2034年 11月3日
E-07	太陽光 発電施設	いちご安平遠浅 ECO発電所	北海道勇払郡安平町 遠浅691番3他3筆	2016年 12月1日	29,730.72	40	2012年 7月4日	2034年 12月1日
E-08	太陽光 発電施設	いちご豊頃 ECO発電所	北海道中川郡豊頃町 豊頃473番1	2016年 12月1日	29,004.00	40	2013年 2月22日	2034年 12月3日
E-09	太陽光 発電施設	いちご名護二見 ECO発電所	沖縄県名護市 字二見スギンダ240番19	2016年 12月1日	146,294.00	40	2013年 3月15日	2035年 2月1日
E-10	太陽光 発電施設	いちご遠軽東町 ECO発電所	北海道紋別郡遠軽町 東町四丁目9番2他2筆	2016年 12月1日	46,329.00	40	2013年 2月15日	2035年 2月2日
E-11	太陽光 発電施設	いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	香川県高松市国分寺町新居 字大平3793番146他40筆	2016年 12月1日	79,340.00	36	2014年 2月20日	2035年 6月1日
E-12	太陽光 発電施設	いちご都城安久町 ECO発電所	宮崎県都城市 安久町4216番5	2016年 12月1日	94,165.00	36	2014年 2月14日	2035年 7月7日
E-13	太陽光 発電施設	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	愛知県豊川市御津町 佐脇浜二号地1番40	2016年 12月1日	19,393.00	32	2015年 2月13日	2035年 9月15日
E-14	太陽光 発電施設	いちご山口秋穂西 ECO発電所	山口県山口市秋穂西 字南横浜3330番1他15筆	2017年 7月3日	19,815.38	40	2013年 3月12日	2035年 12月6日
E-15	太陽光 発電施設	いちご山口佐山 ECO発電所	山口県山口市佐山 字浜附二2460番4他2筆	2017年 7月3日	43,621.00	36	2014年 3月17日	2036年 4月5日

発電施設番号	発電施設名称	認定事業者の名称	特定契約の相手方の名称	取得価額 (百万円) (注5)	期末 評価価額 (百万円) (注6)	インフラ資産等の 資産の 評価に関する 事項 (百万円) (注7) (上段：設備) (下段：不動産)		担保 の 状況
						当期末 帳簿価額 (百万円) (注8)	当期末 帳簿価額 (百万円) (注8)	
E-01	いちご桐生奥沢 ECO発電所	いちごECO桐生奥沢 発電所合同会社	東京電力 エナジー パートナー 株式会社	489	440	440	394	-
E-02	いちご元紋別 ECO発電所	いちごECO元紋別 発電所合同会社	北海道電力 株式会社	495	448	448	402	-
E-03	いちご室蘭八丁平 ECO発電所	いちごECO室蘭八丁平 発電所合同会社	北海道電力 株式会社	467	423	423	380	-
E-04	いちご遠軽清川 ECO発電所	いちご遠軽清川 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	398	351	351	324	-
E-05	いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	いちごECO伊予中山町 出淵発電所合同会社	四国電力 株式会社	471	431	431	384	-
E-06	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	770	691	691	630	-
E-07	いちご安平遠浅 ECO発電所	いちご安平遠浅 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	441	399	399	363	-
E-08	いちご豊頃 ECO発電所	いちご豊頃 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	434	394	394	357	-
E-09	いちご名護二見 ECO発電所	いちごECO名護二見 発電所合同会社	沖縄電力 株式会社	3,425	3,241	3,241	2,797	-
E-10	いちご遠軽東町 ECO発電所	いちご遠軽東町 ECO発電所合同会社	北海道電力 株式会社	464	411	411	382	-
E-11	いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	いちごECOエナジー 株式会社	四国電力 株式会社	1,124	1,007	886	816	-
E-12	いちご都城安久町 ECO発電所	いちご都城安久町 ECO発電所合同会社	九州電力 株式会社	517	439	439	428	-
E-13	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所合同会社	中部電力 ミライズ 株式会社	523	443	443	434	-
E-14	いちご山口秋穂西 ECO発電所	いちご山口秋穂西 ECO発電所合同会社	中国電力 株式会社	544	508	437	407	-
E-15	いちご山口佐山 ECO発電所	いちご山口佐山 ECO発電所合同会社	中国電力 株式会社	925	869	70	75	-
						869	800	-
						10,305	9,305	-
						191	208	-
				11,487	10,497			

- (注1) 「敷地面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- (注2) 「調達価格」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達価格（ただし、消費税等の額に相当する額を除きます。）を記載しています。
- (注3) 「認定日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における認定を受けた日を記載しています。
- (注4) 「調達期間満了日」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における調達期間の満了日を記載しています。
- (注5) 「取得価額」は、取得に係る諸経費、固定資産税・都市計画税相当額の精算及び消費税等相当額を含まない発電設備等売買契約書の売買金額を記載しています。
- (注6) 「期末評価価額」は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値を記載しています。
- (注7) 「インフラ資産等の資産の評価に関する事項」の上段には、上記（注6）に記載のレンジにより算出した再生可能エネルギー発電設備及び不動産を含む一団の期末評価額から本投資法人が本投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値より、大和不動産鑑定株式会社が算出した不動産鑑定評価額を控除した想定再生可能エネルギー発電設備の評価額を記載しており、下段には大和不動産鑑定株式会社が作成した不動産鑑定評価額を記載しています。
- (注8) 「当期末帳簿価額」の上段には、再生可能エネルギー発電設備の当期末帳簿価額を、下段には不動産の当期末帳簿価額を記載しています。

ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細

再生可能エネルギー 発電設備等の名称	第4期 自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日		第5期 自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日	
	賃貸事業収入 (千円)	対総賃貸事業 収入比率 (%)	賃貸事業収入 (千円)	対総賃貸事業 収入比率 (%)
E-01 いちご桐生奥沢 ECO発電所	54,189	4.8	51,181	4.7
E-02 いちご元紋別 ECO発電所	48,908	4.4	49,192	4.5
E-03 いちご室蘭八丁平 ECO発電所	48,379	4.3	48,282	4.4
E-04 いちご遠軽清川 ECO発電所	37,157	3.3	40,814	3.7
E-05 いちご伊予中山町出淵 ECO発電所	47,041	4.2	43,112	4.0
E-06 いちご中標津緑ヶ丘 ECO発電所	77,054	6.9	74,333	6.8
E-07 いちご安平遠浅 ECO発電所	45,284	4.0	42,758	3.9
E-08 いちご豊頃 ECO発電所	42,887	3.8	40,016	3.7
E-09 いちご名護二見 ECO発電所	323,586	28.9	322,213	29.6
E-10 いちご遠軽東町 ECO発電所	40,323	3.6	41,944	3.9
E-11 いちご高松国分寺町新居 ECO発電所	99,995	8.9	96,393	8.8
E-12 いちご都城安久町 ECO発電所	46,582	4.2	44,694	4.1
E-13 いちご豊川御津町佐脇浜 ECO発電所	53,711	4.8	50,435	4.6
E-14 いちご山口秋穂西 ECO発電所	54,571	4.9	49,610	4.6
E-15 いちご山口佐山 ECO発電所	98,921	8.8	94,241	8.7
合計	1,118,595	100.0	1,089,225	100.0

I. 資産運用報告

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-01	いちご桐生奥沢ECO発電所	群馬県桐生市新里町奥沢字日光613番4

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	28,137	46,245	45,861	43,727
実績連動賃料	-	8,192	8,364	8,327	7,453
賃貸事業収入 小計A	-	36,329	54,609	54,189	51,181
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	-	3,228	5,934	4,996	4,218
減価償却費	-	3,224	5,934	4,996	4,218
減価償却費	-	17,364	29,767	29,792	29,795
賃貸事業費用 小計B	-	20,592	35,701	34,789	34,013
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	15,736	18,907	19,399	17,167

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-02	いちご元紋別ECO発電所	北海道紋別市元紋別43番7他12筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	27,021	46,259	45,863	43,670
実績連動賃料	-	1,130	1,553	3,045	5,522
賃貸事業収入 小計A	-	28,151	47,812	48,908	49,192
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	-	2,222	4,975	5,086	4,297
減価償却費	-	2,218	4,975	5,086	4,297
減価償却費	-	17,153	29,405	29,433	29,435
賃貸事業費用 小計B	-	19,375	34,380	34,519	33,732
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	8,775	13,431	14,388	15,459

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-03	いちご室蘭八丁平ECO発電所	北海道室蘭市八丁平三丁目43番2

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	26,279	44,473	44,066	41,922
実績連動賃料	-	2,660	1,277	4,313	6,359
賃貸事業収入 小計A	-	28,939	45,751	48,379	48,282
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	-	2,104	4,701	4,797	4,052
減価償却費	-	2,100	4,701	4,797	4,052
減価償却費	-	16,114	27,624	27,652	27,654
賃貸事業費用 小計B	-	18,219	32,326	32,450	31,707
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	10,719	13,425	15,929	16,574

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-04	いちご速軽清川ECO発電所	北海道紋別郡速軽町清川57番1、58番1

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	21,412	36,326	36,006	34,281
実績連動賃料	-	644	2,571	1,151	6,532
賃貸事業収入 小計A	-	22,057	38,898	37,157	40,814
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	-	1,795	4,011	4,096	3,460
減価償却費	-	1,791	4,011	4,096	3,460
減価償却費	-	13,759	23,588	23,615	23,618
賃貸事業費用 小計B	-	15,555	27,599	27,711	27,079
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	6,502	11,298	9,445	13,735

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-05	いちご伊予中山町出淵ECO発電所	愛媛県伊予市中山町出淵2番耕地249番1他63筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	24,889	44,727	44,393	42,679
実績連動賃料	-	3,256	740	2,648	433
賃貸事業収入 小計A	-	28,146	45,467	47,041	43,112
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	-	2,118	4,720	4,801	4,047
減価償却費	-	2,114	4,720	4,801	4,047
減価償却費	-	16,199	27,798	27,824	27,826
賃貸事業費用 小計B	-	18,318	32,519	32,626	31,873
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	9,828	12,948	14,415	11,238

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-06	いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所	北海道標津郡中標津町緑町北三丁目1番3他8筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	42,733	67,263	68,919	65,792
実績連動賃料	-	4,895	13,158	8,134	8,540
賃貸事業収入 小計A	-	47,629	80,421	77,054	74,333
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	-	3,405	7,760	8,089	6,920
減価償却費	-	3,401	7,760	8,089	6,920
減価償却費	-	25,478	43,677	43,703	43,706
賃貸事業費用 小計B	-	28,883	51,438	51,793	50,626
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	18,745	28,983	25,260	23,706

I. 資産運用報告

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-07	いちご安平速浅ECO発電所	北海道勇払郡安平町速浅691番3他3筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	24,562	39,712	39,365	37,435
実績連動賃料	-	2,487	4,625	5,919	5,323
賃貸事業収入 小計A	-	27,050	44,338	45,284	42,758
賃貸事業費用					
公租公課	-	1,961	4,455	4,630	3,953
(うち固定資産税)	-	1,957	4,455	4,630	3,953
減価償却費	-	14,595	25,020	25,046	25,048
賃貸事業費用 小計B	-	16,556	29,475	29,676	29,002
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	10,493	14,862	15,607	13,756

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-08	いちご豊頃ECO発電所	北海道中川郡豊頃町豊頃473番1

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	24,717	39,473	39,140	37,429
実績連動賃料	-	2,525	4,913	3,747	2,586
賃貸事業収入 小計A	-	27,243	44,386	42,887	40,016
賃貸事業費用					
公租公課	-	1,970	4,426	4,561	3,897
(うち固定資産税)	-	1,966	4,426	4,561	3,897
減価償却費	-	14,364	24,624	24,650	24,652
賃貸事業費用 小計B	-	16,334	29,050	29,212	28,550
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	10,909	15,335	13,675	11,465

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-09	いちご名護二見ECO発電所	沖縄県名護市字二見スギンダ240番19

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	166,671	321,909	315,821	305,941
実績連動賃料	-	6,833	38,296	7,764	16,271
賃貸事業収入 小計A	-	173,505	360,205	323,586	322,213
賃貸事業費用					
公租公課	-	15,238	28,260	29,585	30,745
(うち固定資産税)	-	15,234	28,260	29,585	30,745
減価償却費	-	111,208	190,697	190,708	190,708
賃貸事業費用 小計B	-	126,446	218,957	220,293	221,453
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	47,058	141,248	103,292	100,760

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-10	いちご速軽東町ECO発電所	北海道紋別郡速軽町東町四丁目9番2他2筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	23,714	40,670	40,323	38,234
実績連動賃料	-	-	892	-	3,710
賃貸事業収入 小計A	-	23,714	41,563	40,323	41,944
賃貸事業費用					
公租公課	-	2,106	3,891	4,039	4,174
(うち固定資産税)	-	2,102	3,891	4,039	4,174
減価償却費	-	15,209	26,072	26,098	26,101
賃貸事業費用 小計B	-	17,315	29,964	30,138	30,275
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	6,398	11,598	10,185	11,669

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備等	E-11	いちご高松国分寺町新居ECO発電所	香川県高松市国分寺町新居字大平3793番146他40筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	53,955	93,704	93,484	90,113
実績連動賃料	-	7,459	8,233	6,510	6,280
賃貸事業収入 小計A	-	61,415	101,937	99,995	96,393
賃貸事業費用					
公租公課	-	4,654	8,626	8,916	9,199
(うち固定資産税)	-	4,654	8,626	8,916	9,199
減価償却費	-	31,703	54,349	54,376	54,416
賃貸事業費用 小計B	-	36,358	62,976	63,293	63,615
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	25,056	38,961	36,702	32,778

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-12	いちご都城安久町ECO発電所	宮崎県都城市安久町4216番5

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	-	26,755	46,855	46,582	44,694
実績連動賃料	-	2,814	2,139	-	-
賃貸事業収入 小計A	-	29,569	48,994	46,582	44,694
賃貸事業費用					
公租公課	-	2,360	4,348	4,469	4,593
(うち固定資産税)	-	2,356	4,348	4,469	4,593
減価償却費	-	16,555	28,381	28,381	28,422
賃貸事業費用 小計B	-	18,916	32,729	32,850	33,015
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	-	10,653	16,265	13,731	11,678

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-13	いちご豊川御津町佐脇浜ECO発電所	愛知県豊川市御津町佐脇浜二丁目1番40

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	－	25,698	43,187	43,291	40,960
実績連動賃料	－	7,173	10,502	10,419	9,474
賃貸事業収入 小計A	－	32,871	53,689	53,711	50,435
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	－	2,367	4,391	4,615	4,822
減価償却費	－	2,363	4,391	4,615	4,822
減価償却費	－	16,594	28,446	28,446	28,474
賃貸事業費用 小計B	－	18,961	32,838	33,062	33,297
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	－	13,910	20,850	20,649	17,137

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備等	E-14	いちご山口秋穂西ECO発電所	山口県山口市秋穂西字南横浜333番1他15筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	－	－	46,389	45,609	44,571
実績連動賃料	－	－	6,015	8,962	5,038
賃貸事業収入 小計A	－	－	52,404	54,571	49,610
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	－	－	2,432	5,388	5,563
減価償却費	－	－	2,424	5,388	5,563
減価償却費	－	－	26,074	26,074	26,226
賃貸事業費用 小計B	－	－	28,507	31,463	31,789
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	－	－	23,897	23,108	17,820

	No.	物件の名称	所在地
再生可能エネルギー発電設備	E-15	いちご山口佐山ECO発電所	山口県山口市佐山字浜附二2460番4他2筆

(単位：千円)

科目	第1期 2016年6月～2016年9月	第2期 2016年10月～2017年6月	第3期 2017年7月～2018年6月	第4期 2018年7月～2019年6月	第5期 2019年7月～2020年6月
賃貸事業収入					
基本賃料	－	－	80,864	79,605	77,134
実績連動賃料	－	－	12,130	19,315	17,107
賃貸事業収入 小計A	－	－	92,994	98,921	94,241
賃貸事業費用					
公租公課 (うち固定資産税)	－	－	4,159	7,690	8,067
減価償却費	－	－	4,150	7,690	8,067
減価償却費	－	－	50,512	50,512	50,706
賃貸事業費用 小計B	－	－	54,672	58,203	58,773
再生可能エネルギー 発電設備賃貸事業損益 A-B	－	－	38,322	40,718	35,468

②公共施設等運営権等明細表

該当事項はありません。

③不動産等組入資産明細

本投資法人が保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備等と一体として管理しているため、前記「①再生可能エネルギー発電設備等明細表 イ 総括表」に含めて記載しています。

④有価証券組入資産明細

該当事項はありません。

4 その他資産の状況

太陽光発電設備等は、前記「3 組入資産明細 ①再生可能エネルギー発電設備等明細表 ハ 再生可能エネルギー発電設備等の収益状況の明細」に一括して記載しており、2020年6月30日現在、同欄記載事項以外に本投資法人が主たる投資対象とする主な特定資産の組入れは以下のとおりです。

(特定取引の契約額等及び時価の状況表)

2020年6月30日現在、本投資法人における特定取引の契約額及び時価の状況は、以下のとおりです。

区分	種類	契約額等 (千円)		時価 (注2)
		(注1)	うち1年超 (注1)	
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 (支払固定・受取変動)	6,310,931	5,876,412	－
合計		6,310,931	5,876,412	－

(注1) 金利スワップ取引の契約額等は、想定元本に基づいて表示しています。

(注2) 当該取引は、金融商品会計基準の特例処理の要件を満たしているため時価の記載は省略しています。

5 国及び地域毎の資産保有状況

日本以外の国及び地域について、該当事項はありません。

保有資産の資本的支出

1 資本的支出の予定

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関して、現在計画されている主要な保有資産の資本的支出の予定はありません。

2 期中の資本的支出

本投資法人が保有する再生可能エネルギー発電設備等に関し、当期の資本的支出として11,199千円の工事を実施しています。

3 長期修繕計画のために積立てた金銭

該当事項はありません。

費用・負債の状況

1 運用等に係る費用明細

(単位：千円)

項目	第4期		第5期	
	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日		自 2019年7月1日 至 2020年6月30日	
(a) 資産運用報酬		39,878		37,867
(b) 資産保管手数料		3,523		3,523
(c) 一般事務委託手数料		6,077		5,947
(d) 役員報酬		8,400		8,400
(e) その他費用		36,264		37,142
合計		94,142		92,880

2 借入状況

2020年6月30日現在における借入金の状況は以下のとおりです。

区分	借入先	借入日	当期首 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	平均利率 (%) (注1)	返済期限	返済方法	使途	摘要
長期 借入金	株式会社みずほ銀行	2016年	2,988	2,802	0.76000 (注2)	2026年 11月30日	一部分割 返済	(注3)	無担保 無保証
	株式会社三井住友銀行	2016年 12月1日	2,445	2,292					
	株式会社みずほ銀行	2017年 7月3日	418	391	0.81500 (注2)	2027年 6月30日	一部分割 返済		
	株式会社山口銀行	2017年 7月3日	881	823	0.81500 (注2)	2027年 6月30日	一部分割 返済		
	小計		6,733	6,309					
	合計		6,733	6,309					

(注1) 平均利率は、日数による期中加重平均を記載しており、記載未満の桁数を切り捨てにより記載しています。

(注2) 金利変動リスクを回避する目的で金利を実質固定化する金利スワップ取引を行っており、金利スワップの効果を勘案した期中加重平均利率を記載しています。

(注3) 資金使途は、再生可能エネルギー発電設備等の購入資金です。

3 投資法人債

該当事項はありません。

4 短期投資法人債

該当事項はありません。

5 新投資口予約権

該当事項はありません。

期中の売買状況

1 インフラ資産等及びインフラ関連資産、不動産等及び資産対応証券等の売買状況等

該当事項はありません。

2 その他の資産の売買状況等

該当事項はありません。

3 特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

4 利害関係人等との取引状況

(1) 売買取引状況

該当事項はありません。

(2) 賃貸借状況

賃借人の名称	総賃料収入 (千円) (注)
いちごECO桐生奥沢発電所合同会社	51,181
いちごECO元紋別発電所合同会社	49,192
いちごECO室蘭八丁平発電所合同会社	48,282
いちご遠軽清川IECO発電所合同会社	40,814
いちごECO伊予中山町出淵発電所合同会社	43,112
いちご中標津緑ヶ丘ECO発電所合同会社	74,333
いちご安平遠浅ECO発電所合同会社	42,758
いちご豊頃ECO発電所合同会社	40,016
いちごECO名護二見発電所合同会社	322,213
いちご遠軽東町ECO発電所合同会社	41,944
いちごECOエナジー株式会社	96,393
いちご都城安久町ECO発電所合同会社	44,694
合計	894,938

(注) オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社のオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。なお、オペレーター報酬の総額は41,756千円です。

(3) 支払手数料等の金額

該当事項はありません。

5 資産運用会社が営む兼業業務に係る当該資産運用会社との間の取引の状況等

本投資法人の資産運用会社であるいちご投資顧問株式会社は、第二種金融商品取引業、宅地建物取引業及び不動産特定共同事業の業務を兼業していますが、該当する取引はありません。

経理の状況

1 資産、負債、元本及び損益の状況

後記、「Ⅱ. 貸借対照表」、「Ⅲ. 損益計算書」、「Ⅳ. 投資主資本等変動計算書」、「Ⅴ. 注記表」及び「Ⅵ. 金銭の分配に係る計算書」をご参照ください。

2 減価償却額の算定方法の変更

該当事項はありません。

3 インフラ資産等及び不動産等の評価方法の変更

該当事項はありません。

その他

1 自社設定投資信託受益証券等の状況等

該当事項はありません。

2 お知らせ

2019年9月28日に本投資法人の第5回投資主総会を開催しました。投資主総会で承認された事項は以下のとおりです。

承認日	議案	概要
2019年9月28日	規約一部変更の件 執行役員1名選任の件 監督役員2名選任の件 補欠執行役員1名選任の件 補欠監督役員1名選任の件	本投資法人の規約に、法令番号を除き、日付の表記を和暦表記から西暦表記への変更を行いました。 執行役員に長崎真美が選任されました。 監督役員に野本新及び藤田清文が選任されました。 補欠執行役員に片上誠之が選任されました。 補欠監督役員に近藤祐史が選任されました。

3 海外不動産保有法人に係る開示

該当事項はありません。

4 海外不動産保有法人が有する不動産に係る開示

該当事項はありません。

5 その他

本書では、特に記載のない限り、記載未満の数値について、金額は切り捨て、比率は四捨五入により記載しています。

Ⅱ. 貸借対照表

いちごグリーンインフラ投資法人

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2019年6月30日)	当 期 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,176	1,000,507
営業未収入金	260,159	243,197
前払費用	59,732	55,070
流動資産合計	1,351,068	1,298,774
固定資産		
有形固定資産		
太陽光発電設備	11,530,112	11,541,311
減価償却累計額	△1,598,660	△2,235,454
太陽光発電設備 (純額)	9,931,451	9,305,856
土地	208,820	208,820
有形固定資産合計	10,140,272	9,514,677
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,000	10,000
長期前払費用	104,456	88,346
繰延税金資産	11	9
投資その他の資産合計	114,467	98,356
固定資産合計	10,254,740	9,613,033
繰延資産		
創立費	25,268	12,932
投資口交付費	8,257	—
開業費	1,208	708
繰延資産合計	34,734	13,640
資産合計	11,640,543	10,925,449

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (2019年6月30日)	当 期 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	8,384	6,703
1年内返済予定の長期借入金	422,807	434,445
未払金	40,789	40,215
未払費用	426	133
未払法人税等	706	675
未払消費税等	82,059	25,497
その他	2,250	2,178
流動負債合計	557,425	509,849
固定負債		
長期借入金	6,310,931	5,875,414
固定負債合計	6,310,931	5,875,414
負債合計	6,868,357	6,385,263
純資産の部		
投資主資本		
出資総額	4,954,368	4,954,368
出資総額控除額	△355,232	△580,213
出資総額 (純額)	4,599,135	4,374,154
剰余金		
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)	173,050	166,031
剰余金合計	173,050	166,031
投資主資本合計	4,772,185	4,540,185
純資産合計	※1 4,772,185	※1 4,540,185
負債純資産合計	11,640,543	10,925,449

Ⅲ. 損益計算書

(単位：千円)

	前 期 (ご参考)		当 期	
	自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 6 月30日		自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日	
営業収益				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	※1	1,118,595	※1	1,089,225
営業収益合計		1,118,595		1,089,225
営業費用				
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	※1	742,084	※1	738,807
資産運用報酬		39,878		37,867
資産保管手数料		3,523		3,523
一般事務委託手数料		6,077		5,947
役員報酬		8,400		8,400
その他営業費用		36,264		37,142
営業費用合計		836,227		831,688
営業利益		282,368		257,537
営業外収益				
受取利息		9		9
受取保険金		—		1,072
還付加算金		53		—
その他		24		—
営業外収益合計		86		1,081
営業外費用				
支払利息		54,188		51,073
融資関連費用		19,109		19,109
創立費償却		12,336		12,336
投資口交付費償却		21,908		8,257
その他		499		499
営業外費用合計		108,043		91,276
経常利益		174,411		167,342
税引前当期純利益		174,411		167,342
法人税、住民税及び事業税		1,402		1,376
法人税等調整額		△2		1
法人税等合計		1,399		1,378
当期純利益		173,011		165,963
前期繰越利益		38		67
当期末処分利益又は当期末処理損失 (△)		173,050		166,031

Ⅳ. 投資主資本等変動計算書

いちごグリーンインフラ投資法人

前期 (ご参考) 自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計
当期首残高	4,954,368	△130,766	4,823,601	210,707	210,707
当期変動額					
利益超過分配		△224,465	△224,465		—
剰余金の配当			—	△210,668	△210,668
当期純利益			—	173,011	173,011
当期変動額合計	—	△224,465	△224,465	△37,656	△37,656
当期末残高	4,954,368	△355,232	4,599,135	173,050	173,050

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本 合計	
当期首残高	5,034,308	5,034,308
当期変動額		
利益超過分配	△224,465	△224,465
剰余金の配当	△210,668	△210,668
当期純利益	173,011	173,011
当期変動額合計	△262,122	△262,122
当期末残高	4,772,185	4,772,185

当期 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位：千円)

	投資主資本				
	出資総額			剰余金	
	出資総額	出資総額 控除額	出資総額 (純額)	当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)	剰余金合計
当期首残高	4,954,368	△355,232	4,599,135	173,050	173,050
当期変動額					
利益超過分配		△224,980	△224,980		—
剰余金の配当			—	△172,982	△172,982
当期純利益			—	165,963	165,963
当期変動額合計	—	△224,980	△224,980	△7,019	△7,019
当期末残高	4,954,368	△580,213	4,374,154	166,031	166,031

	投資主資本	純資産合計
	投資主資本 合計	
当期首残高	4,772,185	4,772,185
当期変動額		
利益超過分配	△224,980	△224,980
剰余金の配当	△172,982	△172,982
当期純利益	165,963	165,963
当期変動額合計	△231,999	△231,999
当期末残高	4,540,185	4,540,185

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期(ご参考) (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当期 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、固定価格買取制度の残存期間と同等の月数です。 太陽光発電設備 202か月～226か月 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主たる有形固定資産の減価償却期間は以下のとおりであり、固定価格買取制度の残存期間と同等の月数です。 太陽光発電設備 202か月～226か月 (2) 長期前払費用 定額法を採用しています。
2. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 定額法(5年)により償却しています。 (2) 投資口交付費 定額法(3年)により償却しています。 (3) 開業費 定額法(5年)により償却しています。	(1) 創立費 定額法(5年)により償却しています。 (2) 投資口交付費 定額法(3年)により償却しています。 (3) 開業費 定額法(5年)により償却しています。
3. 収益及び費用の計上基準	固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。	固定資産税等の処理方法 保有する再生可能エネルギー発電設備等に係る固定資産税、都市計画税及び償却資産税等については、賦課決定された税額のうち当該計算期間に対応する額を賃貸費用として費用処理する方法を採用しています。 なお、再生可能エネルギー発電設備等の取得に伴い、本投資法人が負担すべき初年度の固定資産税等相当額については、費用として計上せず再生可能エネルギー発電設備等の取得原価に算入しています。
4. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利 (3) ヘッジ方針 本投資法人はリスク管理規程に基づき、投資法人規約に規定するリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っています。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しています。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税は、個々の資産の取得原価に算入しています。

(表示方法の変更に関する注記)

前期(ご参考) (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当期 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当期の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。	—

(貸借対照表に関する注記)

前期(ご参考) (2019年6月30日)	当期 (2020年6月30日)
※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円	※1. 投資信託及び投資法人に関する法律第67条第4項に定める最低純資産額 50,000千円

(損益計算書に関する注記)

前期(ご参考) (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当期 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)	※1. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益の内訳 (単位：千円)
A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 1,028,334 (実績連動賃料) 90,260 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 合計 1,118,595	A. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入 (基本賃料) 988,590 (実績連動賃料) 100,635 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業収益 合計 1,089,225
B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (公租公課) 105,766 (減価償却費) 636,317 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 合計 742,084	B. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用 (公租公課) 102,013 (減価償却費) 636,793 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業費用 合計 738,807
C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) 376,510	C. 再生可能エネルギー発電設備等賃貸事業損益 (A-B) 350,417

(投資主資本等変動計算書に関する注記)

前期(ご参考) (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当期 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 102,966口	発行可能投資口総口数及び発行済投資口の総口数 発行可能投資口総口数 10,000,000口 発行済投資口の総口数 102,966口

(税効果会計に関する注記)

前 期 (ご参考) (2019年6月30日)	当 期 (2020年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税損金不算入額	未払事業税損金不算入額
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
支払分配金の損金算入額	支払分配金の損金算入額
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当 期 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)			
1. 金融商品の状況に関する事項			
(1) 金融商品に対する取組方針			
本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。			
(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制			
借入金の資金使途は、主に太陽光発電設備の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、本資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。			
(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明			
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。			
2. 金融商品の時価等に関する事項			
2019年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておらず、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。			
		(単位：千円)	
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,031,176	1,031,176	-
(2) 営業未収入金	260,159	260,159	-
資産合計	1,291,336	1,291,336	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	422,807	423,780	972
(4) 長期借入金	6,310,931	6,434,233	123,301
負債合計	6,733,739	6,858,013	124,274
(5) デリバティブ取引	-	-	-

前 期 (ご参考)
(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項
 (1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
 (3) 1年内返済予定の長期借入金 (4) 長期借入金
 変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(5)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
 (5) デリバティブ取引
 ①ヘッジ会計が適用されていないもの
 該当事項はありません。
 ②ヘッジ会計が適用されているもの
 当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,733,739	6,310,931	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(3)(4)参照)。

(注2) 金銭債権の決算日(2019年6月30日)後の償還予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,031,176	-	-	-	-	-
営業未収入金	260,159	-	-	-	-	-
合 計	1,291,336	-	-	-	-	-

(注3) 借入金の決算日(2019年6月30日)後の返済予定額
(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	422,807	-	-	-	-	-
長期借入金	-	434,519	437,386	447,531	447,565	4,543,929
合 計	422,807	434,519	437,386	447,531	447,565	4,543,929

当 期
(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項
 (1) 金融商品に対する取組方針
 本投資法人は、中長期にわたる安定した収益の確保を目指して、主として太陽光発電設備の特定資産に投資して運用を行います。資金調達については、主に投資口の発行、借入れ又は投資法人債の発行を行う方針です。デリバティブ取引は将来の金利の変動等によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。また、余資の運用については、安全性と換金性を考慮し、金融環境及び資金繰りを十分に勘案した上で、過剰なリスクを負わないよう慎重に行うものとしています。
 (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制
 借入金の資金使途は、主に太陽光発電設備の購入又は借入金の返済等に係る資金調達であり、返済期日において流動性リスクに晒されています。本投資法人では、LTVを適正と考えられる範囲でコントロールし、資金調達の多様化、返済期限や借入先の分散化によって流動性リスクの軽減を図るとともに、本資産運用会社が資金繰り計画を策定する等の方法によって当該リスクを管理しています。借入金のうち変動金利によるものは、金利の変動リスクに晒されていますが、LTV等を適正に管理することで、市場金利の上昇が本投資法人の運営に与える影響を限定しています。
 (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

当期
(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておらず、重要性の乏しいものについては、記載を省略しています。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,000,507	1,000,507	-
(2) 営業未収入金	243,197	243,197	-
資産合計	1,243,704	1,243,704	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	434,445	435,274	829
(4) 長期借入金	5,875,414	5,960,204	84,790
負債合計	6,309,859	6,395,479	85,619
(5) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 営業未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。
- (3) 1年内返済予定の長期借入金 (4) 長期借入金
変動金利による長期借入金は、金利が一定期間毎に更改される条件で借入れを行っているため、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金で金利スワップの特例処理の対象としているものは(下記(5)②参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。
- (5) デリバティブ取引
①ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。
②ヘッジ会計が適用されているもの
当期末における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、以下のとおりです。

(単位: 千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額等		時 価	当該時価の算定方法
			うち1年超			
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	6,310,931	5,876,412	(注)	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価に含めて記載しています(上記(3)(4)参照)。

(注2) 金銭債権の決算日(2020年6月30日)後の償還予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	1,000,507	-	-	-	-	-
営業未収入金	243,197	-	-	-	-	-
合 計	1,243,704	-	-	-	-	-

(注3) 借入金の決算日(2020年6月30日)後の返済予定額

(単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内返済予定の長期借入金	434,445	-	-	-	-	-
長期借入金	-	437,312	447,455	447,489	452,855	4,090,301
合 計	434,445	437,312	447,455	447,489	452,855	4,090,301

(資産除去債務に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)	当 期 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(賃貸等不動産に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)	当 期 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)
---	---

本投資法人は、再生可能エネルギー発電設備等を保有しています。これらの貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、以下のとおりです。

(単位: 千円)

用 途	当 期 自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日		用 途	当 期 自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日	
	貸借対照表計上額			貸借対照表計上額	
太陽光 発電設備等	当期首残高	10,771,500	太陽光 発電設備等	当期首残高	10,140,272
	当期増減額	△631,228		当期増減額	△625,594
	当期末残高	10,140,272		当期末残高	9,514,677
	当期末時価	11,399,000		当期末時価	10,497,000

- (注1) 本投資法人の保有している不動産は、再生可能エネルギー発電設備の用に供する不動産であるため、貸借対照表計上額及び当期末時価については、再生可能エネルギー発電設備及び不動産の一体の金額を記載しています。
- (注2) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
- (注3) 賃貸等不動産の当期増減額のうち、当期の主な減少理由は減価償却費によるものです。
- (注4) 当期末時価は、PwCサステナビリティ合同会社より取得したバリュエーションレポートに記載されたレンジによる評価額から、本投資法人が投資法人規約第35条第2項第1号に従い算出した中間値の合計額を記載しています。

なお、再生可能エネルギー発電設備等に関する損益は、「損益計算書に関する注記」に記載しています。

(資産の運用の制限に関する注記)

前 期 (ご参考) (自 2018年 7月 1日 至 2019年 6月30日)	当 期 (自 2019年 7月 1日 至 2020年 6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前 期 (ご参考)							
(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)							
属 性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1) (注2)	科 目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO エナジー株式会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	99,995	営業 未収入金	25,111
				オペレーター 報酬の支払 (注2)	41,833	-	-
				賃料保証	1,373	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 桐生奥沢 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	54,189	営業 未収入金	12,366
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 元紋別 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	48,908	営業 未収入金	13,108
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 室蘭八丁平 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	48,379	営業 未収入金	12,642
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽清川 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	37,157	営業 未収入金	11,286
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 伊予中山町出淵 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	47,041	営業 未収入金	10,974
資産運用会社の 利害関係人等	いちご中標津緑ヶ丘 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	77,054	営業 未収入金	17,789
資産運用会社の 利害関係人等	いちご安平遠浅 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	45,284	営業 未収入金	12,096
資産運用会社の 利害関係人等	いちご豊頃 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	42,887	営業 未収入金	10,008
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 名護二見 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	323,586	営業 未収入金	64,896
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽東町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	40,323	営業 未収入金	11,410
資産運用会社の 利害関係人等	いちご都城安久町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	46,582	営業 未収入金	9,580
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	-	一般事務委託 手数料	6,077	未払金	2,284

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 賃料の受取金額は、オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社へのオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。
(注3) 取引条件については、市場価格を参考に決定しています。

当 期							
(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)							
属 性	会社等の名称	事業の内容 又は職業	投資口の 所有口数 割合	取引の 内容	取引金額 (千円) (注1) (注2)	科 目	期末残高 (千円) (注1)
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO エナジー株式会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	96,393	営業 未収入金	24,833
				オペレーター 報酬の支払 (注2)	41,756	-	-
				賃料保証	2,775	-	-
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 桐生奥沢 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	51,181	営業 未収入金	11,680
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 元紋別 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	49,192	営業 未収入金	11,769
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 室蘭八丁平 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	48,282	営業 未収入金	10,548
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽清川 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	40,814	営業 未収入金	9,702
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 伊予中山町出淵 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	43,112	営業 未収入金	10,064
資産運用会社の 利害関係人等	いちご中標津緑ヶ丘 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	74,333	営業 未収入金	16,539
資産運用会社の 利害関係人等	いちご安平遠浅 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	42,758	営業 未収入金	10,915
資産運用会社の 利害関係人等	いちご豊頃 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	40,016	営業 未収入金	8,352
資産運用会社の 利害関係人等	いちごECO 名護二見 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	322,213	営業 未収入金	62,335
資産運用会社の 利害関係人等	いちご遠軽東町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	41,944	営業 未収入金	10,417
資産運用会社の 利害関係人等	いちご都城安久町 ECO 発電所合同会社	再生可能エネルギー事業	-	賃料の受取 (注2)	44,694	営業 未収入金	8,610
資産保管会社	みずほ信託銀行 株式会社	銀行業	-	一般事務委託 手数料	5,947	未払金	2,333

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていませんが、期末残高には消費税等が含まれています。
(注2) 賃料の受取金額は、オペレーターであるいちごECOエナジー株式会社へのオペレーター報酬を控除した金額を記載しています。
(注3) 取引条件については、市場価格を参考に決定しています。

V. 注記表

(1口当たり情報に関する注記)

前期 (ご参考) (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)		当期 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	
1口当たり純資産額	46,347円	1口当たり純資産額	44,094円
1口当たり当期純利益	1,680円	1口当たり当期純利益	1,611円
1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。		1口当たり当期純利益は、当期純利益を日数加重平均投資口数で除することにより算定しています。	
なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。		なお、潜在投資口調整後1口当たり当期純利益については、潜在投資口がないため記載していません。	

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前期 (ご参考) (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当期 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
当期純利益	173,011千円	165,963千円
普通投資主に帰属しない金額	-	-
普通投資口に係る当期純利益	173,011千円	165,963千円
期中平均投資口数	102,966 □	102,966 □

(重要な後発事象に関する注記)

前期 (ご参考)
(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

当期
(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

VI. 金銭の分配に係る計算書

いちごグリーンインフラ投資法人

	前期 (ご参考) (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当期 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
I 当期末処分利益	173,050,536円	166,031,352円
II 利益超過分配金加算額		
出資総額控除額	224,980,710円	225,495,540円
III 分配金の額	397,963,590円	391,476,732円
(投資口1口当たりの分配金の額)	(3,865円)	(3,802円)
うち利益分配金	172,982,880円	165,981,192円
(うち1口当たり利益分配金)	(1,680円)	(1,612円)
うち利益超過分配金	224,980,710円	225,495,540円
(うち1口当たり利益超過分配金)	(2,185円)	(2,190円)
IV 次期繰越利益	67,656円	50,160円
分配金の額の算出方法	本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとして、かかる方針により、当期末処分利益173,050,536円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額172,982,880円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、毎期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である636,317,724円の35.4%に相当する金額224,980,710円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。 この結果、投資口1口当たりの分配金を3,865円としました。	本投資法人の規約第38条第1項に従い、租税特別措置法第67条の15第1項に規定される「配当可能利益の額」の100分の90に相当する金額を超えるものとして、かかる方針により、当期末処分利益166,031,352円に対して、投資口1口当たりの分配金が1円未満となる端数部分を除く金額165,981,192円を利益分配金として分配することとしました。 なお、本投資法人は規約第38条第2項に定める金銭の分配の方針に基づき、毎期継続的に利益を超える金銭の分配を行います。かかる方針により、当期の減価償却費計上額である636,793,882円の35.4%に相当する金額225,495,540円を、利益を超える金銭の分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻し)として分配することとしました。 この結果、投資口1口当たりの分配金を3,802円としました。

独立監査人の監査報告書

2020年8月6日

いちごグリーンインフラ投資法人

役員会 御中


太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

齋藤 哲
西村 健太



監査意見

当監査法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第130条の規定に基づき、いちごグリーンインフラ投資法人の2019年7月1日から2020年6月30日までの第5期営業期間の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、投資主資本等変動計算書及び注記表、資産運用報告及び金銭の分配に係る計算書並びにその附属明細書（資産運用報告及びその附属明細書については、会計に関する部分に限る。以下同じ。）（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。なお、資産運用報告及びその附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、資産運用報告及びその附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、投資法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監督役員の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監督役員の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役員の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、投資法人は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、執行役員に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、執行役員に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

投資法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

Ⅷ. キャッシュ・フロー計算書 (参考情報)

(単位：千円)

	前 期 (ご参考) (自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当 期 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	174,411	167,342
減価償却費	636,317	636,793
創立費償却	12,336	12,336
投資口交付費償却	21,908	8,257
受取利息	△9	△9
支払利息	54,188	51,073
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△5,031	16,962
未収消費税等の増減額 (△は増加)	30,505	-
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,754	4,661
長期前払費用の増減額 (△は増加)	16,109	16,109
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,059	△56,562
営業未払金の増減額 (△は減少)	△448	△1,180
未払金の増減額 (△は減少)	△840	△574
その他	539	134
小計	1,019,293	855,345
利息の受取額	9	9
利息の支払額	△54,064	△51,366
法人税等の支払額	△1,350	△1,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	963,887	802,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,589	△11,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,589	△11,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△427,040	△423,880
利益分配金の支払額	△210,238	△172,855
利益超過分配金の支払額	△224,031	△224,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△861,310	△821,550
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	97,987	△30,668
現金及び現金同等物の期首残高	933,188	1,031,176
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,031,176	※1 1,000,507

[重要な会計方針に係る事項に関する注記] (参考情報)

項 目	前 期 (ご参考) (自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当 期 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金及び随時引き出し可能な預金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

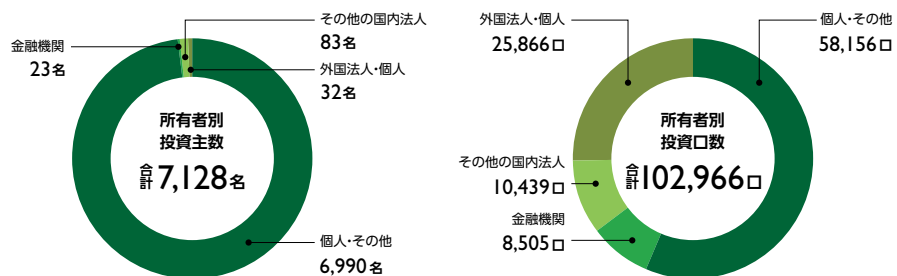
[キャッシュ・フロー計算書に関する注記] (参考情報)

	前 期 (ご参考) (自 2018年 7 月 1 日 至 2019年 6 月30日)	当 期 (自 2019年 7 月 1 日 至 2020年 6 月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金	1,031,176	1,000,507
現金及び現金同等物	1,031,176	1,000,507

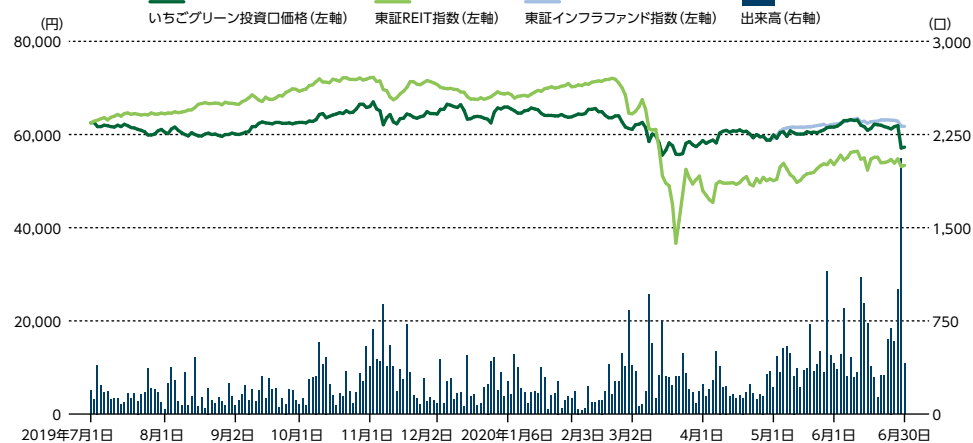
主要な投資主 (2020年6月30日現在)

順位	氏名または名称	所有投資口数(口)	比率
1	いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド	15,973	15.5%
2	いちご株式会社	6,000	5.8%
3	MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC	4,522	4.4%
4	株式会社福邦銀行	2,340	2.3%
5	J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000	1,984	1.9%
6	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD	1,645	1.6%
7	クレディ・スイス証券株式会社	1,164	1.1%
8	株式会社福岡銀行	990	1.0%
9	楽天証券株式会社	770	0.7%
10	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	750	0.7%
合計		36,138	35.1%

投資主の状況 (2020年6月30日現在)



投資口価格の推移



※東証REIT指数は、2019年7月1日(期初はじめての営業日)の東証REIT指数を同日の本投資法人の投資口価格として指数化
 ※東証インフラファンド指数は、2020年4月27日の東証インフラファンド指数を同日の本投資法人の投資口価格として指数化

投資主メモ

投資主総会	2年に1回以上開催
分配金支払確定基準日	毎年6月30日(分配金は支払確定基準日より3か月以内にお支払いいたします。)
上場金融商品取引所	東京証券取引所(銘柄コード9282)
公告方法	電子公告により、本投資法人ホームページ(www.ichigo-green.co.jp)に掲載いたします。
投資主名簿等管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 [郵送/電話照会先] 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)(ご利用時間 9:00~17:00 土・日・休日を除く)

投資口に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、投資口の税務関係のお手続きで必要となります。このため、投資主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。法令に定められたとおり、分配金等の支払調書には、投資主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

【マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先】

- 証券口座にて投資口を管理されている投資主様
お取引の証券会社までお問い合わせください。

IRカレンダー

2020年 6月期	決算期末	2020年6月30日	2021年 6月期	決算期末	2021年6月30日
	決算発表	2020年8月11日		決算発表	2021年8月中旬
	分配金支払開始	2020年9月18日		分配金支払開始	2021年9月下旬

その他、各種個人投資家向けIRセミナー、フェア等に随時参加しています。詳細はホームページで告知しますので、是非ご参加ください。

IRニュース配信サービスのお知らせ

www.ichigo-green.co.jp

いちごグリーンインフラ投資法人では、ホームページを通じて、最新のお知らせ、決算情報、投資物件の情報等様々な有用な情報を公開しています。また、リアルタイム発電量、CO₂削減量、各発電所の様子についても公開しています。



IRニュース配信サービスを行っています。最新のお知らせをタイムリーにお届けいたします。是非ご利用ください。

本書の製作にあたって、次の配慮をしています。

